

柏市 ひとり親家庭等ニーズ調査 事業実施報告書

平成 21 年 3 月

柏市

## 【目次】

1．調査目的	1
2．調査対象と方法	1
3．調査時期	1
4．回収状況	1
5．地区区分について	1
6．アンケート調査結果概要	2
(1) 回答者の属性	2
(2) 就労状況	2
(3) 家庭の収入の状況	2
(4) 養育費の取り決めについて	3
(5) 居住状況	3
(6) 保育の状況	3
(7) 困りごと、悩み事について	4
(8) 行政サービスについて	5
7．課題等考察	6
(1) 回答者の属性からの考察	6
(2) 就労状況からの考察	7
(3) 家庭の収入の状況からの考察	7
(4) 養育費の取り決め状況からの考察	7
(5) 居住状況からの考察	8
(6) 保育の状況からの考察	8
(7) 困りごと、悩み事からの考察	8
(8) 必要な行政サービスからの考察	9
8．調査結果の詳細	11
1．回答者の属性	11
2．就労状況	16
3．家庭の収入の状況	24
4．養育費の取り決めについて	29
5．居住状況	31
6．保育の状況	34
7．困りごと、悩み事について	38
8．行政サービスについて	42

## 1. 調査目的

本調査は、ひとり親家庭等の世帯構成員の状況、就労の状況等生活全般について、対象者の調査・分析を行い、今後の取り組むべき課題を明らかにし、ひとり親家庭等の支援計画に反映させることを目的とする。

## 2. 調査対象と方法

調査対象と方法は以下の通りである。

ひとり親家庭等実態調査（アンケート）

児童扶養手当、遺児等養育手当、ひとり親医療費助成事業対象世帯から無作為抽出。

## 3. 調査時期

平成20年12月1日～12月17日

## 4. 回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率
ひとり親家庭等実態調査（アンケート）	1,000	441	44.1%

## 5. 地区区分について

本調査では居住地区の郵便番号により、以下のような地区区分で集計した。

北部・・・高田，松葉，田中，  
西原，富勢

中央・・・柏中央，新田原，永楽  
台，富里，豊四季台，  
旭町，新富

南部・・・土，藤心，光ヶ丘，酒  
井根，南部

沼南・・・旧沼南町全域



## 6. アンケート調査結果概要

---

本アンケート調査分析概要を記す。

なお、以降の文中では、上位・関連計画である「柏市第四次総合計画 中期基本計画（平成 18 年度～22 年度）」を「中期基本計画」、「柏市次世代育成支援行動計画（H17 年度～21 年度）」を「現行計画」と略記する。

### （1）回答者の属性

調査属性から、30～40 歳代のひとり親家庭が中心層と考えられ、その多くが母子家庭である。また、子どもとの 2～3 人暮らしが中心的な世帯像で、ひとり親になったときの末子の年齢が就学前の 6 歳以下が全体の 8 割強（3 歳以下が 6 割）である。

### （2）就労状況

ひとり親になったときの就労状況はパート・アルバイトが最も多く、ひとり親になってからは、会社員（正社員）の割合が増加していることから、家計を支えるために安定した経済状況を獲得する方向にあり、無職や専業主婦／主夫の割合は大きく低下する。多くは柏市内または近郊都市へ通勤している。男性の場合は会社員が多いものの、女性ではパート・アルバイト、派遣などの非正規社員が多くなる。30 歳代以下の若年層ほど傾向が強い。

現在の仕事を継続したい意向が過半数を占めるものの、収入面での不満や就職先での身分の不安定さから転職を希望する回答も 4 割程度確認できる。

仕事探しでは、家庭状況等希望する条件にあう仕事が無いこと、小さい子どもが居ること、年齢制限があること、実際に子どもの保育に困ったことが指摘されている。

就業に際しては、個個人の条件に適した仕事の斡旋が必要であるとしている。また、新たな資格取得や個人スキルアップのための職業訓練中の経済的支援、就業中の保育サービスの充実についても必要な支援として指摘が多くなっている。

専門的資格取得者は少なく、多くは普通自動車免許である。有資格全般ではその活用は 4 割程度に留まっている。今後、就業に際してはパソコン関係や医療・福祉分野での資格取得が望まれている。

### （3）家庭の収入の状況

現世帯の主な収入源は、ひとり親の収入のみに頼る傾向が強く、児童扶養手当とする回答も少なくない。収入階層は、母子家庭では 100～300 万円未満、父子家庭では 200～400 万円未満の所得階層が多く、全体としては、0～300 万円未満が全体の 6 割を占め、比較的所得が低い状況にある。母子家庭の場合、1,000 万円以上の高所得層も確認できるが、100 万円未満の低所得層が 1 割程度確認でき、生活レベルに差がある。就業状況で正社員比率が高いとはいえ、給与面では低水準にあることがわかる。現在の暮らし向きは、「苦しい」、「やや苦しい」の余裕がないと判断する回答が 8 割以上を占め、400 万円程度の年間収入を境に生活にゆとりの有無の評価が分かれている。

家計を圧迫している支出については育児費・教育費、住宅費、食費であり、育児費・教育費では、塾やお稽古ごと、学費の 2 つが主要因となっている。

### （4）養育費の取り決めについて

養育費について文書・口頭の別はともかく、過半数が何らかの取り決めを行っている。しかし、特に取

り決めをしていないとする回答も 4 割弱確認できる。

取り決めを行い、養育費を受け取っているのは 3 割強であり、実際には過半数が養育費を受け取っておらず、世帯収入の低所得化、学費等の家庭経済に与える影響を考慮すると、現状は厳しい状況にある。養育費に関する相談は 4 割弱の回答者が行っており、離別した相手、自分の家族、弁護士等となっているが、弁護士等や市の窓口などの第三者機関を利用したのは全体の 2 割程度。一方で 3 割が相談をしていない。

相談しなかった理由としては、相手に支払い能力がないとする回答が最も多く、早く離縁したい、相手に支払う意思がない、当初からもらうつもりがない、自立意志が強いなどが指摘されている。

#### (5) 居住状況

民間賃貸居住が 4 割弱、持ち家（本人名義・その他名義含）が 5 割弱であり、公的賃貸（公営・都市機構・公社）は 1 割に満たない。

母子家庭の場合、民間賃貸居住が一番高く全体の 4 割弱。本人及び本人以外の名義の持ち家居住が 4 割強、公的賃貸が 1 割にも満たない状況である。

父子家庭の場合、本人名義の持ち家が最も多く、親族等名義の持ち家を含めると 65% が持ち家居住となる。公的賃貸居住は認められず、賃貸は民間賃貸となっている。

公営住宅希望者は 4 割弱あることから相応の需要があると判断できる。

本人名義の持ち家でローン返済者もあり（全体の 1 割）、そのうち 4 割程度が家計を圧迫していて苦しいとしている。

#### (6) 保育の状況

全体の傾向

現時点でも、就学前児童は約 1 / 4 程度確認でき、多くは保育園を活用している。親族や友人への預け、子どもの仕事場同伴は 1 割程度で、近くに親族や面倒を見てくれる友人が居ない、または負担をかけたくない、仕事場での育児環境が整っていないことなどが背景にあると考えられる。

保育園と幼稚園は、ほぼ同じような割合で各地区に立地しているにもかかわらず、保育園利用者が幼稚園利用者の 4 倍近くになっている。ひとり親にとって、保育園が幼稚園に比べて入園年齢や保育時間、給食など利用しやすい状況にあるものと考えられる。

幼稚園通園だけ見ると南部地区が一番多く、沼南地区でも、保育園利用と幼稚園利用がほぼ同数で、幼稚園利用者比率が高く、終日親族に預ける回答も多い。

小学生のいる家庭は半数であり、放課後の子どもの過ごし方は友達と遊ぶ、親族へ預けている、こどもルーム、塾や習い事。また、子どもだけで家にいる状況は、ファミリー・サポート・センターや児童センターの公的機関サービスや施設利用より多く、公的機関サービス利用は極端に少ない。

各地区の傾向

中央地区では「子どもだけで家にいる」、北部地区では「子どもだけで家にいる」及び「親族に預けている」、南部地区では「親族に預けている」、沼南地区では「こどもルーム」の利用が一番多い回答になっている。こどもルームの利用は、北部地区を除く 3 地区では一定の利用が確認できる。

中央地区、南部地区では、塾などの家以外で過ごすことが最も多くなっており、中央地区では、市内で最も公的施設やサービスが充実している地区であるが、利用状況はあまり高くない。北部地区では、家で過ごす子どもが多い。

沼南地区では、自宅、塾等の外部活動、公的施設・サービス活用が同程度に利用されている。公的サービス利用については、施設数が少ない割には最も利用されている地区で、学校のクラブ活動比率も他の地区に比べて高い。

## (7) 困りごと、悩み事について

### ひとり親になったときの悩み

ひとり親になったときの悩みとして、当時子どもが小さかったことから、子どもにかかるお金のことやしつけ・育て方、子どもの将来で、今後の十分な教育や生活への不安が反映されている。

ひとり親になったときの自身の悩みは、経済基盤となる金銭的な問題、仕事のこととなっている。

### 現在の悩み

現在の悩みも、お金、しつけ・育て方、子どもの将来のことであるが、教育や進学など勉強に関する悩みが倍増し1割程度が不安を抱えている。一方、生活への慣れなどから、特に悩みがないとする傾向も増加傾向にある。回答者自身の現在の悩みもひとり親になったときと同様に金銭面、仕事となっている。

### 将来の悩み

子どもの将来に関する悩みとして、金銭的な問題、教育・進学、就職への心配が大きなウェイトを占める。現在の個個人の就業や収入の問題と、社会経済状況の不安定さが背景にあると考えられる。また、子どもの素行についても、心配する向きがでている。

将来の自身の心配事としては、お金のことが中心であるが、仕事のこと、健康のこと、老後のこと、親族の健康面への心配など、多岐に渡っている。特に加齢に伴う自身の老後については、現状の収入や家族の状況などから不安に感じていることがあると推測できる。

### 相談相手

相談相手は自身の家族や親戚、友人・知人が圧倒的に多く、会社の同僚や上司への相談も確認できる。一方、民生委員・児童委員や市窓口、学校等の教育機関等公的窓口を相談相手としている実数は少ない。相談相手が居ないとする回答も確認できているため、一人で悩んでいる状況も存在している。

## (8) 行政サービスについて

### 全体の傾向

利用したことがある行政サービスは、児童手当、児童扶養手当、出産育児一時金、乳幼児医療費助成、ひとり親家庭等医療費等助成の5つである。

認知されながらもあまり利用されていないのは、遺児等養育手当、交通遺児援護基金制度、生活保護制度、母子家庭自立支援給付金、ひとり親家庭等就業資格等取得助成制度、母子家庭等就業・自立支援センター事業、ファミリー・サポート・センター利用料助成制度。

母子家庭自立支援給付金、ひとり親家庭等就業資格等取得助成制度、母子家庭等就業・自立支援センター事業については比較的今後利用したい意向が確認できる。貸付制度などは今後の利用の有無に関わらず、制度内容を知りたいとする意見が強い傾向にある。

今後も利用しないという消極的なものは、養育医療、小児慢性特定疾患の医療給付、難病への見舞金や各種貸付制度となっている。

#### 支援制度別利用・内容把握意向

児童手当、児童扶養手当、出産一時金、乳幼児医療費助成、ひとり親家庭等医療費等助成は、子どもの将来や自身の将来の悩みに関係なく利用率が高い。

遺児等養育手当、交通遺児援護基金は利用頻度が低く、今後も利用しない方向にあるが、内容把握意向が確認できる。

生活保護制度、養育医療は、利用経験、今後の利用指摘が低い。生活保護制度についてはサービス内容把握意向もそれほど高くない。

母子家庭自立支援給付金については、教育や進学、子どもにかかるお金を心配するかた、自身の健康や老後のことを心配するかたにサービス内容把握意向が高い傾向が見られる。

県福祉財団貸付や母子（寡婦）福祉資金貸付についても、自身の老後や健康等を心配するかたに内容把握意向が確認できる。

生活福祉基金貸付及び福祉基金貸付制度、障害者支援資金貸付については、子どもにかかるお金、学校等での素行、教育・進学、自身の老後や健康等を心配するかたに内容把握意向が見られる。

小児慢性特定疾患や難病への見舞金については、利用経験は無いが、内容把握傾向が認められ、健康状態を心配するかたに多く見られる。

ひとり親就業資格等取得支援制度及び母子家庭等就業・自立支援センター事業については、今後の利用意向、内容把握意向ともに確認できる。

ファミリー・サポート・センター利用料助成に関しては、今後の利用や内容把握意向を読み取ることができる。

#### 拡充すべき制度

公的年金・児童扶養手当等、日常生活を経済的に支援する制度の充実が望まれている。手当の増額や、受給条件の緩和(一定以上の所得でカットされることへの不安と不満)、借りやすく低廉な貸付制度など、わかりやすい制度解説と情報提供の必要性が問われている。

金銭的な問題と関係して、子どもに十分な教育を施すための包括的な就学援助・支援制度(学費助成、教育費の貸付)の充実が望まれるとともに、公営住宅への優先入居や住宅手当、家賃補助、住生活面での支援も望まれている。

保育園や学童クラブなど、託児や預かりに関係する施設やサービス・機関の充実、親の就業のための支援策について指摘が確認できる。

母子家庭からの指摘として、手当の適用要件の拡大・緩和、増額・限度額の拡大、受給年数の延長、家賃への助成・住宅手当、就業の斡旋、医療・保険の減額又は無料化、各種保育サービス・施設利用サービスの低廉化や受けやすさ、養育費の義務化など。

父子家庭からの指摘として、母子家庭と同様のサービス・手当の受給、料理教室開催等と利用しやすさ。このほかに、同じ母子家庭同士のコミュニケーションの場の設定。資格支援制度、医療費助成、事実婚等の適切な調査、相談窓口の充実、介護保険等別事業との連携なども指摘されている。

#### 拡充すべき制度の地区別傾向

中央地区、北部地区では公営住宅への優先入居、南部地区では公営住宅への優先入居と子どもを安心して預けられる施設や制度の充実、沼南地区では、子どもを安心して預けられる施設や制度の充実と保育園や幼稚園の利用しやすさと充実が求められている。

こどもルーム等の充実に対する指摘は少ないが、あまり施設利用されていない中央地区でやや指摘が高くなっていることから、情報の適切な提供や立地や利用時間などとの整合・調整が必要と考えられる。

#### 各種福祉団体との関係

ほとんどの回答者が福祉団体の活動に参加したことがなく、そのうちの過半数が団体の種類や内容を知らない状況にある。参加したことがある場合でも、過去に経験したことがある程度で、継続活動や団体利用はしていない。

## 7. 課題等考察

---

本アンケート調査分析から、ひとり親家庭の抱える課題について、「中期基本計画」及び「現行計画」施策展開との関連を加味して考察する。

### (1) 回答者の属性からの考察

地域社会の中で、子どもが親とともに様々な経験を積んで成長する前の段階でひとり親家庭になっていることから、家庭内での子育て力の低下が一番の課題といえる。

また、子どもだけとの世帯が多いと考えられることから、居住する地域や親族等の協力が希薄な場合は、子育てや健康に関する様々な情報交換や交流の機会が少なくなり、子育ての孤立化、子育てへの不安・負担増を感じる親の増加が懸念されるため、これをフォローする体制整備が必要である。



中期基本計画における先導プロジェクト11の一つである「次世代の育成」プロジェクトでは、地域ぐるみの子育て支援、市民公益活動団体等と経験豊富な中高年層、事業者等との連携による若年層の就労支援、教育等を通じた地域との関係を謳っており、これを受ける形で現行計画が策定されていることから、引き続いてひとり親家庭等に限らず、地域ぐるみの子育て支援や適切な情報提供・相談体制の充実と施策の展開がより一層重要であるといえる。

## (2) 就労状況からの考察

中期基本計画において、子育てと仕事の両立支援並びにひとり親家庭の子育て支援についても施策の方向として挙げられている。特にひとり親家庭については、生活支援や保育サービスの提供、経済的支援の就業支援等の対策の必要性を認識しているため、より働きやすい環境づくりを進めるためにも、現在の施策展開の推進・継続・充実が課題と考えられる。

現行計画では、「自立」として、就労支援を掲げている。調査から、より一層の支援の必要性が求められており、情報提供や資格取得などの支援策を継続して展開する必要がある。

男女雇用均等の機会の充実も必要と考えられる。個個人の育児環境や各保育施設やサービス利用状況にもよると考えられるが、生活基盤安定のための就労環境整備が急がれ、企業等の理解と協力が不可欠である。

「支援」として子育て支援や仕事と子育ての両立から、各種施設整備・サービスの充実を謳っており、これについても、「自立」を支援する保育施設や保育サービスなど、就業状況を支える周辺環境整備の充実を図ることが求められる。

「見守り・保護」においても、ひとり親家庭への包括的な支援が謳われている。就業支援として、相談や就業資格等取得支援策の充実が必要といえる。

また、これらを実現するには、企業側への協力または起業できる環境整備についても関係機関と協力して支援体制の構築を検討する必要があると考えられる。

## (3) 家庭の収入の状況からの考察

比較的低所得者層が多く、家庭内同居人の経済力がそれほど高くないと判断できることから、個々の家庭内経済環境を支える手段（経済的な自立を図るための就労斡旋等）の充実が必要な状況といえる。

子どもの就学に係る費用が家計に占める割合が高いことから、就学に関する経済的支援も必要と考えられる。

拡大すべき施策とも関連するが、低所得層が多いと考えられるため、市の財政状況を鑑みて、諸手当や助成制度などの要件の見直しや拡大についての検討や必要性の確認を行い、選択と集中の施策展開を図る必要がある。

## (4) 養育費の取り決め状況からの考察

養育費が家計に与える影響が大きいことを考慮すると、子が離別した親と同等の生活を営むことができる権利を行使するためにも、養育費の相談窓口の充実や養育費の一般社会への理解と周知に努める必要がある。

#### (5) 居住状況からの考察

持ち家層が比較的多いため、個々の家庭における居住の安定性はある程度確保されているものと考えられるが、民間賃貸住宅居住者も相当数見受けられる。

所得の状況から低所得者層が多く、公営住宅居住を望む指摘がある程度認められるため、居住の安定を図るための公営住宅の活用や情報提供等も必要である。

安心して居住していくために住環境の整備は不可欠であり、公的賃貸住宅の活用とともに、住宅取得のための貸付や補助などの横断的な支援についても検討が必要になると考えられる。

#### (6) 保育の状況からの考察

こどもルームの活用については一定の効果が確認できるが、かしわファミリー・サポート・センター協力員の支援を受けているのは中央地区で1件のみであるため、全市レベルでの展開には、利用のしやすさやサービス内容の情報提供の強化が必要といえる。

中期基本計画や現行計画において、市内の子育て支援機関・施設・サービスの充実と展開に重点を置いていることがわかる。また、幼保小等教育機関の連携により、幼児の保育環境整備、教育水準の向上、地域で支える総合的な保育環境整備については、今後とも関係機関との協議等を通して、利用しやすい施設やサービスの展開が必要といえる。

一方で、公的サービスの制度がひとり親家庭で周知されていないことも考えられるため、そのサービス内容や施設位置・規模・時間等の基礎的情報の周知を図るとともに、民生委員・児童委員・主任児童委員との連携によって、利用促進策を図るなどの必要もあると考えられる。

特にこどもルームなどの公的施設については、市内の地区によって利用頻度に違いがあることが考えられるため、その利用実態を調査し、施設開放時間やサービス内容の再確認から利用しやすい状況整備の検討が必要になると考えられる。

#### (7) 困りごと、悩み事からの考察

現行計画の方針で「地」育においては、地域づくり・人間関係づくりを主眼として、民生委員・児童委員・主任児童委員・柏市民健康づくり推進員等の制度ボランティアを核として、地域ネットワークを構築していくことが挙げられているが、調査結果から、まだ、利用者が満足できる状況ではないと判断できる。既にネットワーク構築については、動きがあるため、今後は、これを拡充強化していくことと、ひとり親やその家族に対する情報の周知、相談しやすい環境創出が鍵となる。

「自立」においても、利用者が気軽に集い、交流できる場の拡充や情報提供と相談窓口の一元化などを行うこととしているが、その活用については、今後一層の展開が必要であるため、ひとり親が、ひとりで思い悩まないでよくなるための仕掛けづくり・工夫(施設やサービス利用時間や適切な情報提供など)が必要になると考えられる。

上記については、回答者属性の項でも述べているが、ひとり親家庭の場合、どうしても周囲との関係形成が難しい(働きに出ている、子どもが小さいなど)状況にあることから、個人情報との兼ね合いを図りながら、行政窓口や地域の公益団体等が情報基盤を共有し、きめの細かい対応を図ることのできる体制構築を図るとともに、ひとり親家庭の持つ悩みや不安の類型化とそれに対応したサービスや公的支援の検討と実施が望まれる。

#### (8) 必要な行政サービスからの考察

中期基本計画では、子育て環境の充実、地域ぐるみの子育て支援の充実、子育てと仕事の両立支援、ひとり親家庭の子育て支援を施策方向としている。

ひとり親への支援としては、生活支援やサービス提供、経済的支援、就業支援を行うこととしており、回答者が指摘する充実・拡大を図るべき施策として、経済的支援や子ども就学援助、各種施設整備や機能充実が求められていることから、施策方向と合致しており、ひとり親家庭の将来の自立を踏まえた今後の展開が期待される。

その一方で、中期基本計画や現行計画において展開されている諸支援制度については、手当や医療など直接的な金銭補助や助成の活用が目立つものの、その他の施策については、利用者の認識がそれほど進んでいない実態が認められる。

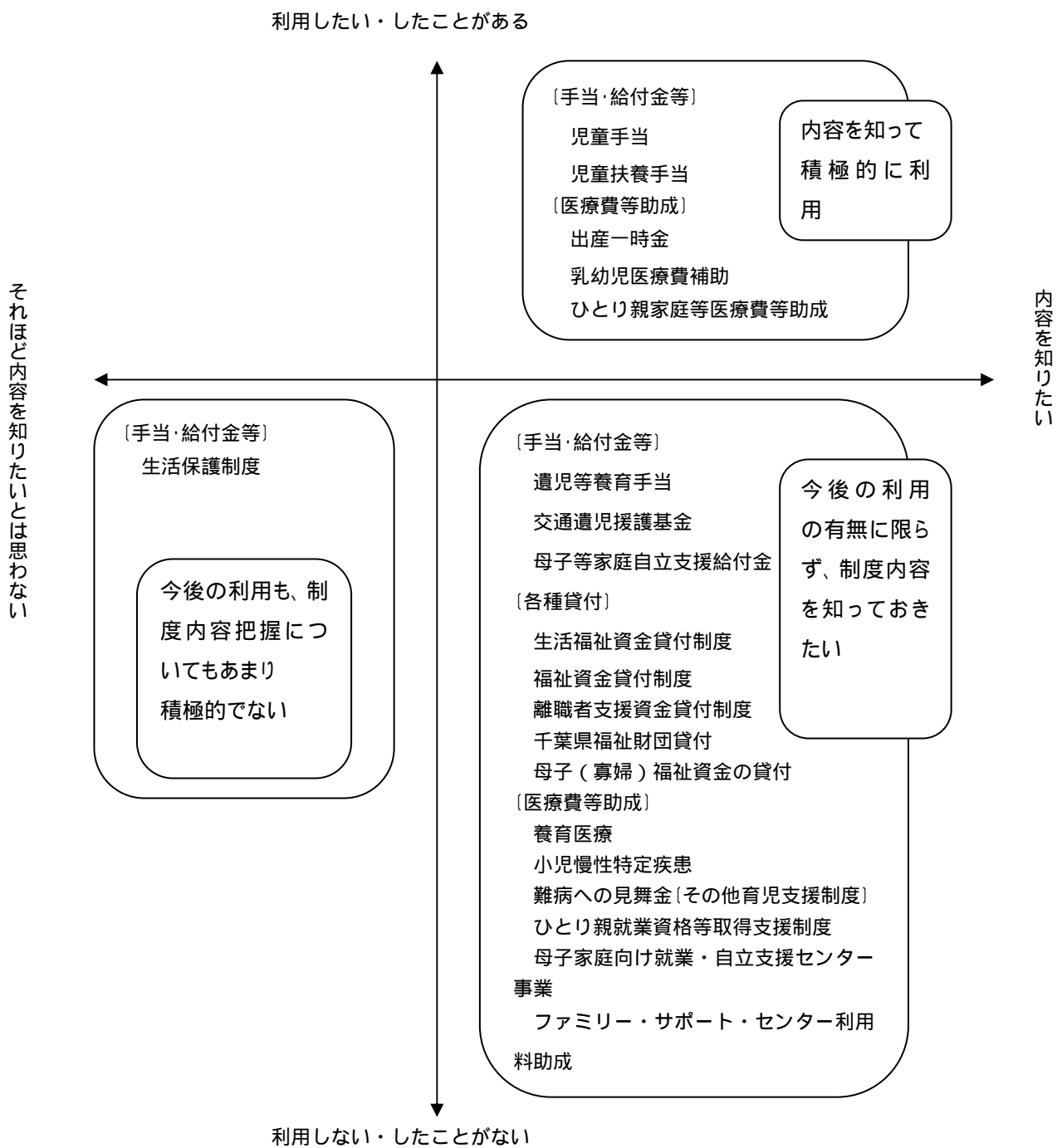
諸制度の内容把握意向が認められるため、わかりやすい情報提供と周知の徹底が必要と考えられる。また、利用しやすい制度内容（要件や期間など）の構築や再整理も将来的には必要になると考えられる。市の財政状況と住民のニーズとの兼ね合いを図りつつ、経済的支援やサービス支援の要件や期間・規模などについては必要に応じて見直しや再構築について検討することも考えられる。

現行施策における各方針の継続展開を前提として、「地」育での市民協働体制の構築と利用のしやすさ、「自立」における各種事業展開、関係諸機関との協働、「支援」での保育園や児童センター等のサービス及びサポート体制の拡充、「見守り・保護」の各種助成制度の展開と充実相談体制の強化などを行う必要がある。特に「見守り・保護」の経済的支援である助成制度、「自立」や「支援」における教育環境整備拡充は、今後注力を求められる施策であるとともに、経済支援に連動した居住環境整備・支援策の展開が必要である。

福祉団体の存在や内容を知らない、興味があっても時間的に余裕が無いため実行に移せない、興味が無いということが確認できることから、「地」育を目指していくには、各種福祉団体の活動内容や支援策、利用の仕方などの基本情報の周知が必要といえる。

現在展開している手当や助成、貸付等、直接的な経済的支援についてはよく利用され理解されていると考えられるものの、それ以外については、利用者への情報浸透が図られていないと考えられる。アンケート結果から利用の有無は問わず制度内容の把握が求められているこれらの施策については、よりわかりやすく、情報取得のしやすい環境整備を進めることが急がれる。

利用経験・意向と内容把握意向



## 8. 調査結果の詳細

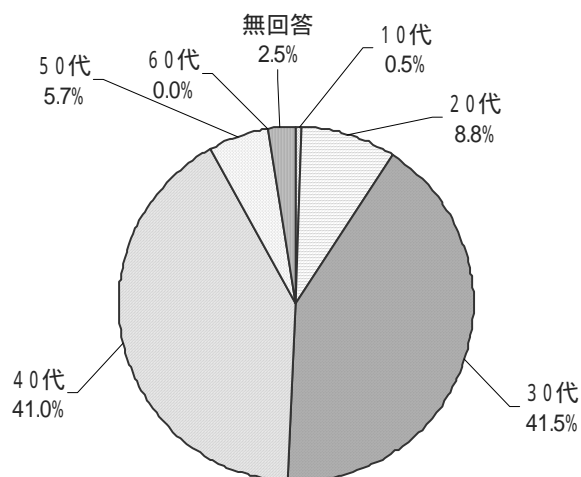
### 1. 回答者の属性

#### 問1. 年齢 問2. 性別

配布数 1,000 通に対し、回収は 441 通（44.1%の回収率）

回答者の年齢構成は、30代・40代が大半を占める（82.5%）、10代・20代の若年層は10%弱、50代の中年層は6%弱である。

性別構成は、ほとんどが女性の回答者で93.0%を占めている。



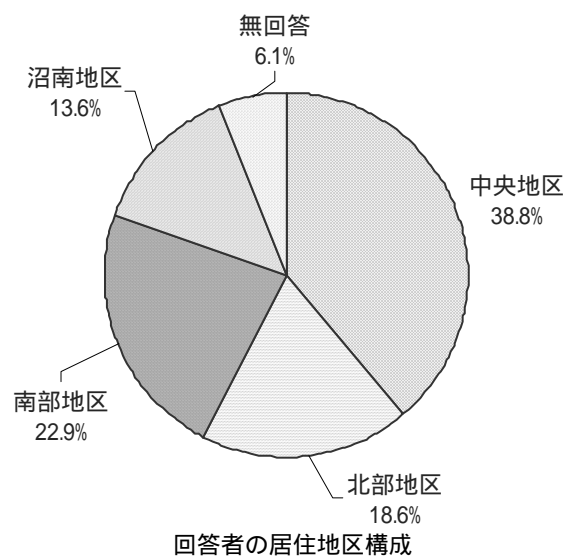
回答者の年齢別構成

項目	実数	割合
10代	2	0.5%
20代	39	8.8%
30代	183	41.5%
40代	181	41.0%
50代	25	5.7%
60代	0	0.0%
無回答	11	2.5%
合計	441	100.0%

#### 問3. 居住地区 問4. 家庭の状況

居住地区別では、中央地区40%弱、南部地区20%強、北部地区20%弱、沼南地区10%強。中央地区でひとり親家庭が多い傾向がうかがえる。

家庭状況別では、ほとんどが母子家庭で、91.4%を占めている。父子家庭は4.5%である。

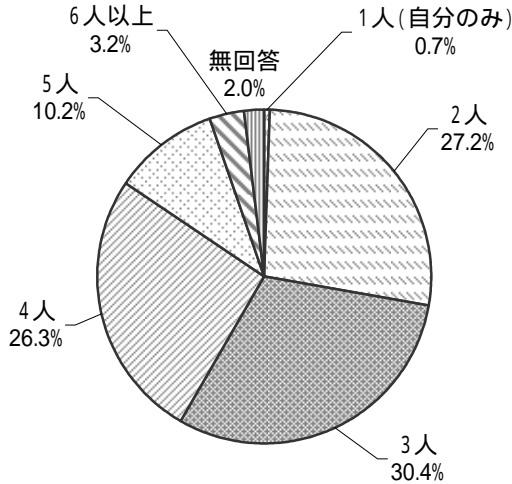


回答者の居住地区構成

項目	実数	割合
中央地区	171	38.8%
北部地区	82	18.6%
南部地区	101	22.9%
沼南地区	60	13.6%
無回答	27	6.1%
合計	441	100.0%

### 問 5 . 同居家族の人数

3 人家庭が最も多く、全体の 3 割を占める。次いで 2 人暮らし ( 27.2% )、4 人暮らし ( 26.3% ) であり、5 人暮らしは 1 割程度見られるものの、大家族、既に子どもが独立していると考えられる 1 人暮らしは少ない。



項目	実数	割合
同居家族の人数		
1人(自分のみ)	3	0.7%
2人	120	27.2%
3人	134	30.4%
4人	116	26.3%
5人	45	10.2%
6人以上	14	3.2%
無回答	9	2.0%
合計	441	100.0%

### 問 6 . 同居家族の続柄

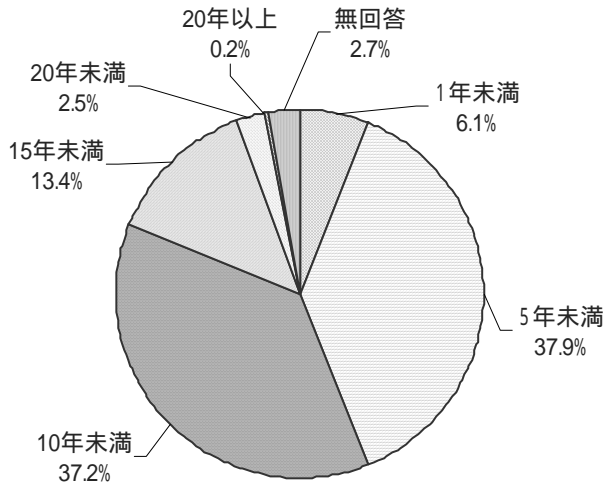
同居人の続柄は自分の子どもが 99.3%と最も多く、次いで、自分の母親 ( 33.3% )、自分の父親 ( 21.7% ) との同居となっており、祖父母や兄弟姉妹との同居はそれほど多くない。

項目	実数	割合
同居家族の続柄		
自分の子ども	420	99.3%
兄弟姉妹	27	6.4%
父	92	21.7%
母	141	33.3%
祖父母	17	4.0%
その他	8	1.9%
無回答	1	0.2%
母子・父子家庭数	423	
合計(延回答数)	705	

上記表の割合欄は、母子・父子家庭数を分母とし各項目に分けられた実数を分子としたものです。以下の各設問における割合欄についても、特に断りのない限り、回答対象者人数を分母として算出することとします。

### 問 7 . ひとり親になってからの期間

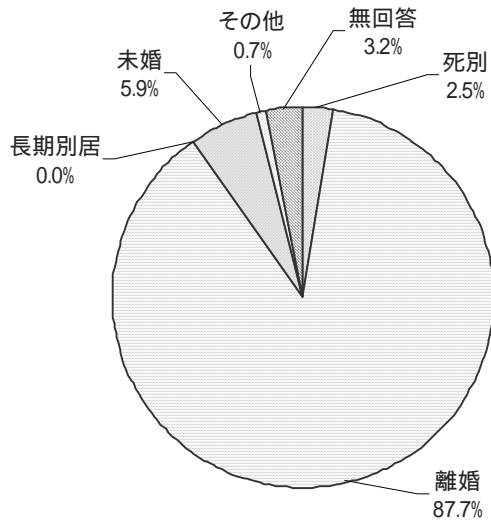
ひとり親になってからの期間は、短～中期と判断できる 5 年未満 ( 37.9% )、10 年未満 ( 37.2% ) がほぼ同数で最も多い。1 年未満は 6.1% と少なく、10 年以上は 16.1% となっている。



項目	実数	割合
ひとり親になってからの期間		
1年未満	27	6.1%
5年未満	167	37.9%
10年未満	164	37.2%
15年未満	59	13.4%
20年未満	11	2.5%
20年以上	1	0.2%
無回答	12	2.7%
合計	441	100.0%

### 問 8 . ひとり親になった理由

ひとり親になった理由は離婚が最も多く ( 87.7% )、死別は 2.5% と非常に少ない。また、未婚のひとり親が 6% 程度確認できる。



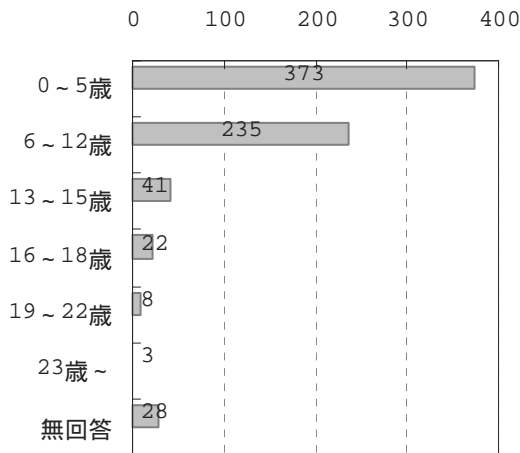
項目	実数	割合
ひとり親になった理由		
死別	11	2.5%
離婚	387	87.7%
長期別居	0	0.0%
未婚	26	5.9%
その他	3	0.7%
無回答	14	3.2%
合計	441	100.0%

問 9 - 1 . ひとり親になったときの子どもの状況 (性別、年齢)

ひとり親になったときの子どもの性別は、男女ともほぼ同数。女子が若干多い傾向。

	項目	実数	割合
ひとり親になったときの子どもの性別	男子	344	48.4%
	女子	367	51.6%
	無回答		0.0%
	合計(延回答数)	711	100.0%

ひとり親になったときの子どもの年齢は、就学前の 5 歳児までが大半を占める (84.6%)。次いで 6 ~ 12 歳 (53.3%)、13 ~ 15 歳 (9.3%)、16 ~ 18 歳 (5.0%)、19 歳以上は 2.5% であり、圧倒的に子どもが小学生以下のときにひとり親になっていることがわかる。



	項目	実数	割合
ひとり親になったときの子どもの年齢	0 ~ 5歳	373	84.6%
	6 ~ 12歳	235	53.3%
	13 ~ 15歳	41	9.3%
	16 ~ 18歳	22	5.0%
	19 ~ 22歳	8	1.8%
	23歳 ~	3	0.7%
	無回答	28	6.3%
	母数	441	
	合計(延回答数)	682	

問 9-2 . ひとり親になったときの子ども的人数と末子の年齢

ひとり親になったときの子ども的人数は 1 人が最も多く 208 世帯、子ども 2 人が 155 世帯となっている。

全体傾向としては、おおむね就学前にひとり親になっている。また、3 人以上の子どもが居たのは全体の 1 割強で、4 人以上となると 1 % 程度になる。

ひとり親になったときの末子の年齢に着目すると 2 歳児が一番多く、次いで 0 歳児、3 歳児、1 歳児となり、子どもが 3 歳以下であり、これから成長を見守るために多様な支援が必要な状態であることがわかる。

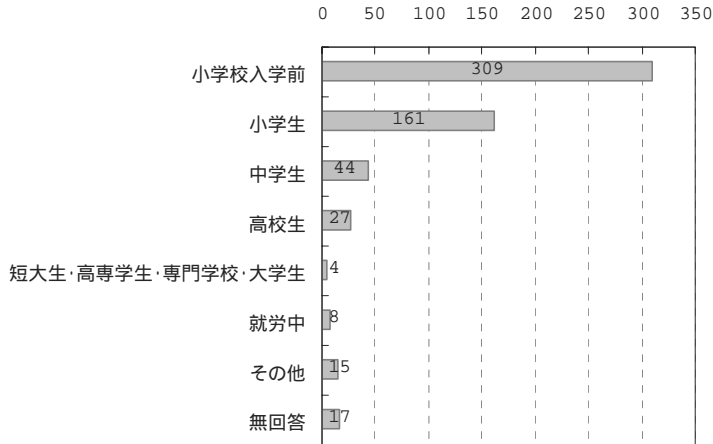
一方で、成長そのものには手がかからなくなってきているが、就学や就業支援が必要な 13 歳以上は 2.5% と非常に少ない。

子どもの人数 末子の年齢	子ども的人数					合計
	1人	2人	3人	4人	5人	
0歳	45 21.8%	17 11.0%	3 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	65 15.7%
1歳	30 14.4%	9 5.8%	5 10.9%	2 66.7%	1 100.0%	47 11.4%
2歳	35 16.8%	30 19.4%	5 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	70 17.0%
3歳	37 17.8%	20 12.9%	6 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	63 15.3%
4歳	14 6.7%	12 7.7%	5 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	31 7.5%
5歳	10 4.8%	11 7.1%	6 13.0%	1 33.3%	0 0.0%	28 6.8%
6歳	11 5.3%	15 9.7%	7 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	33 8.0%
7歳	8 3.8%	7 4.5%	3 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	18 4.4%
8歳	3 1.4%	5 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 1.9%
9歳	2 1.0%	7 4.5%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	10 2.4%
10歳	5 2.4%	10 6.5%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	16 3.9%
11歳	1 0.5%	3 1.9%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.5%
12歳	3 1.4%	4 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 1.7%
13歳	0 0.0%	2 1.3%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.7%
14歳	3 1.4%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.2%
15歳	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
16歳	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
17歳	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
合計	208 100.0%	155 100.0%	46 100.0%	3 100.0%	1 100.0%	413 100.0%



### 問 10 . ひとり親になったときの子どもの就学・就業状況

ひとり親になったときの子どもの就学状況は小学校入学前が圧倒的に多く、次いで小学生となっている。既に子どもが大学生等や就労状況にあり、手がかかりにくい状況だったとするのはごく少数である。

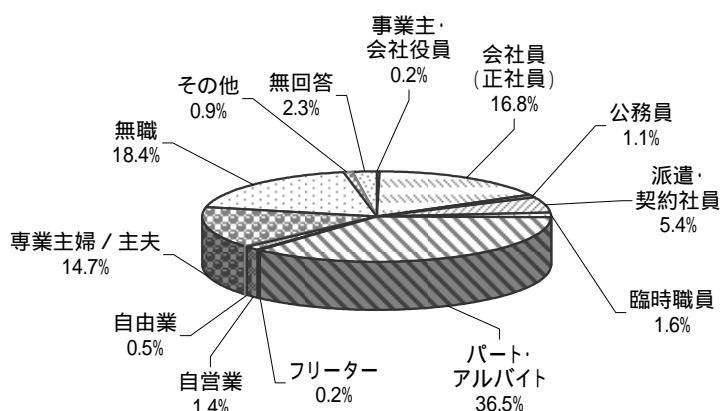


	項目	実数	割合
ひとり親になったときの 子どもの 就学・就業 状況	小学校入学前	309	52.8%
	小学生	161	27.5%
	中学生	44	7.5%
	高校生	27	4.6%
	短大生・高専学生・専門学校・大学生	4	0.7%
	就労中	8	1.4%
	その他	15	2.6%
	無回答	17	2.9%
	合計(延回答数)	585	100.0%

## 2. 就労状況

### 問 11. ひとり親になったときの就労状況

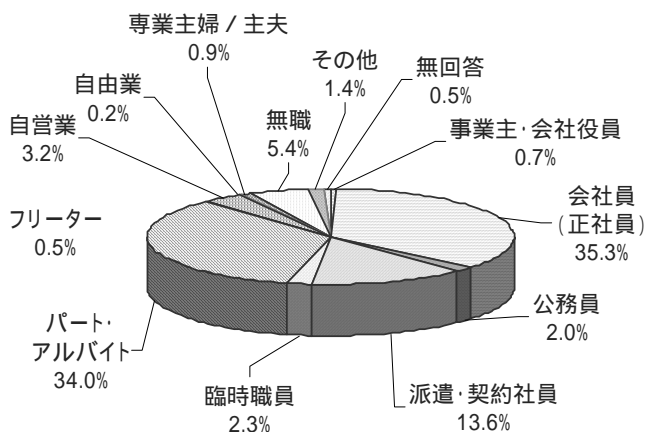
ひとり親になったときの就労状況をみると、ほとんどが何らかの形で就業しており、この中では、パート・アルバイトが36.5%と最も多く、次いで会社員(16.8%)となっている。ひとり親になった理由の多くが離婚であったことやほとんどが女性であることを考えると、会社員や公務員の場合は共働きに近い状況、臨時職員やパート・アルバイトは家計補助等の状況にあったことがわかる。無職(18.4%)、専業主婦/主夫(14.7%)であることから、就労状況に無かったとするのは、全体の3割強いたこともうかがえる。



項目	実数	割合
事業主・会社役員	1	0.2%
会社員(正社員)	74	16.8%
公務員	5	1.1%
派遣・契約社員	24	5.4%
臨時職員	7	1.6%
パート・アルバイト	161	36.5%
フリーター	1	0.2%
自営業	6	1.4%
自由業	2	0.5%
専業主婦/主夫	65	14.7%
無職	81	18.4%
その他	4	0.9%
無回答	10	2.3%
合計	441	100.0%

### 問 12-1. 現在の就労状況

現在の就労状況をみると会社員(35.3%)、パート・アルバイト(34.0%)、派遣・契約社員(13.6%)となっており、ひとり親になったときに比べて会社員の割合が倍程度に増えている。無職や専業主婦/主夫の割合がかなり低くなり、ひとり親になったときに比べて、家計を支える必要があることなどから就業率が飛躍的に上がっている。



項目	実数	割合
事業主・会社役員	3	0.7%
会社員(正社員)	156	35.3%
公務員	9	2.0%
派遣・契約社員	60	13.6%
臨時職員	10	2.3%
パート・アルバイト	150	34.0%
フリーター	2	0.5%
自営業	14	3.2%
自由業	1	0.2%
専業主婦/主夫	4	0.9%
無職	24	5.4%
その他	6	1.4%
無回答	2	0.5%
合計	441	100.0%

### 問 12-2 . 現在の就労状況 (性別・年齢別)

性別・年齢別状況を見ると、男性の場合、サンプル数が少ないので確定的な言及はできない。30代が全体の半数を占めていること、6割近くが会社員である。派遣社員が15.8%であるほか、パート・アルバイト、フリーターなどの非正規社員も数名確認できる。

女性に目を移すとパート・アルバイト(35.9%)が最も多く、次いで会社員(正社員 34.6%)、派遣社員(13.4%)であり、男性に比べて、会社員の率が低く、代わりに非正規社員の割合が高くなっている。専業主婦や無職も7%程度確認できる。

女性の30代ではパート・アルバイトが多いが、40代では会社員(正社員)が一番多くなっていることから、若年層ほど定職率が低下している傾向があると判断できる。

		事業主・会社役員	会社員(正社員)	公務員	派遣・契約社員	臨時職員	パート・アルバイト	フリーター	自営業	自由業	専業主婦/主夫	無職	その他	無回答	合計
男	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	30代	0	8	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10
	40代	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	5
	50代	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性計		0	11	0	3	0	1	1	2	0	0	0	1	0	19
		0.0%	57.8%	0.0%	15.8%	0.0%	5.3%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	100.0%
女	10代	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	20代	0	9	0	3	0	20	0	1	0	1	2	1	0	37
	30代	2	55	4	24	6	68	0	1	0	2	8	2	1	173
	40代	1	75	4	25	2	49	0	5	1	1	10	2	0	175
	50代	0	2	1	3	1	9	0	3	0	0	3	0	0	22
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
女性計		3	142	9	55	9	147	0	10	1	4	24	5	1	410
		0.7%	34.6%	2.2%	13.4%	2.2%	36.0%	0.0%	2.4%	0.2%	1.0%	5.9%	1.2%	0.2%	100.1%
性・年齢別無回答		0	3	0	2	1	2	1	2	0	0	0	0	1	12
		0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	100.0%
合計		3	156	9	60	10	150	2	14	1	4	24	6	2	441
		0.7%	35.3%	2.0%	13.6%	2.3%	34.0%	0.5%	3.2%	0.2%	0.9%	5.4%	1.4%	0.5%	100.0%

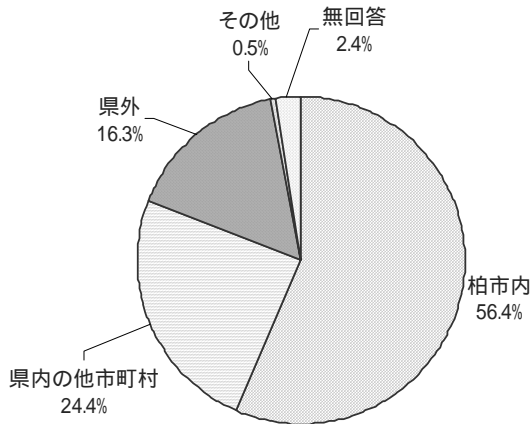
### 問 12-3 . 現在の就労状況 (家庭の状況別)

性別傾向がそのまま反映されており、父子家庭では会社員主体、母子家庭ではパート・アルバイト、会社員が主な就業形態となっている。

		事業主・会社役員	会社員(正社員)	公務員	派遣・契約社員	臨時職員	パート・アルバイト	フリーター	自営業	自由業	専業主婦/主夫	無職	その他	無回答	合計
家庭の状況	母子家庭	3	138	9	56	9	144	1	10	1	4	22	5	1	403
		0.7%	34.2%	2.2%	13.9%	2.2%	36.0%	0.2%	2.5%	0.2%	1.0%	5.5%	1.2%	0.2%	100.0%
	父子家庭	0	12	0	3	0	1	1	2	0	0	0	1	0	20
		0.0%	60.0%	0.0%	15.0%	0.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	無回答	0	6	0	1	1	5	0	2	0	0	1	0	1	17
		0.0%	35.2%	0.0%	5.9%	5.9%	29.4%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	100.0%
合計		3	156	9	60	10	150	2	14	1	4	24	6	2	441
		0.7%	35.3%	2.0%	13.6%	2.3%	34.0%	0.5%	3.2%	0.2%	0.9%	5.4%	1.4%	0.5%	100.0%

**問 13 . 勤務先( 就労者数 410 人)**

柏市内に職場があるかたが 56.4%、千葉県内の他市が 24.4%、県外が 16.3%。柏市及び近隣市町村で就業していることが理解できる。

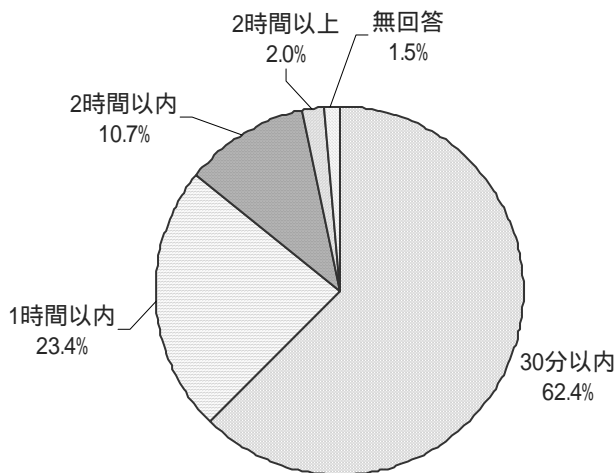


	就労者数	実数	割合
勤務先 ( 就労者数410人)	柏市内	231	56.4%
	県内の他市町村	100	24.4%
	県外	67	16.3%
	その他	2	0.5%
	無回答	10	2.4%
	合計	410	100.0%
就労者数	410		

**問 14 . 通勤時間( 就労者数 410 人)**

柏市内で勤めているかた多いこともあり、通勤時間は 30 分以内が最も多い( 62.4% )。子どもの世話のことも併せて考えると通勤時間が短い必要があるものと考えられる。

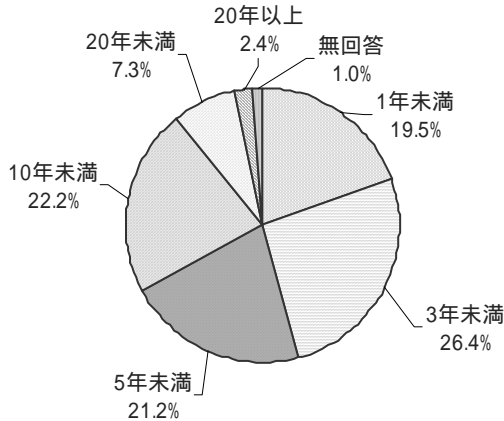
一方で、1 時間以内が 23.4%と 1/4 程度占めているほか、1 時間を越えて通勤している回答者も 1 割強確認できる。



	項目	実数	割合
通勤時間 ( 就労者数410人)	30分以内	256	62.4%
	1時間以内	96	23.4%
	2時間以内	44	10.7%
	2時間以上	8	2.0%
	無回答	6	1.5%
	合計	410	100.0%
就労者数	410		

### 問 15 . 継続年数(合計 410 人)

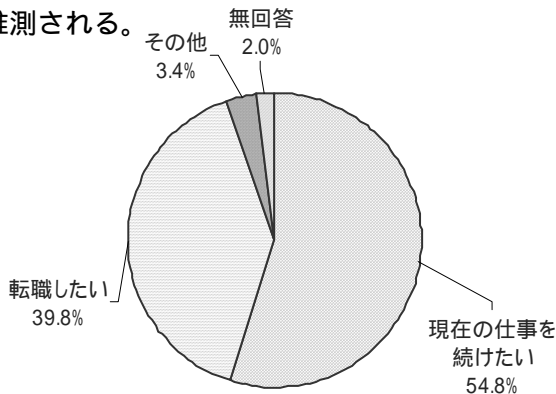
現在の職業の継続年数は、3 年未満が 26.4%、10 年未満が 22.2%、5 年未満が 21.2%、1 年未満が 19.5%となっており、この 4 つで全体の 9 割を占める。ひとり親になってからの年数が 5 年未満、10 年未満が多いことを考慮すると、勤務継続年数がこれに近い形で現れていると理解できる。



	項目	実数	割合
継続年数 (合計410 人)	1年未満	80	19.5%
	3年未満	108	26.4%
	5年未満	87	21.2%
	10年未満	91	22.2%
	20年未満	30	7.3%
	20年以上	10	2.4%
	無回答	4	1.0%
	合計	410	100.0%
	就労者数	410	

### 問 16-1 . 転職の希望( 就労者数 410 人)

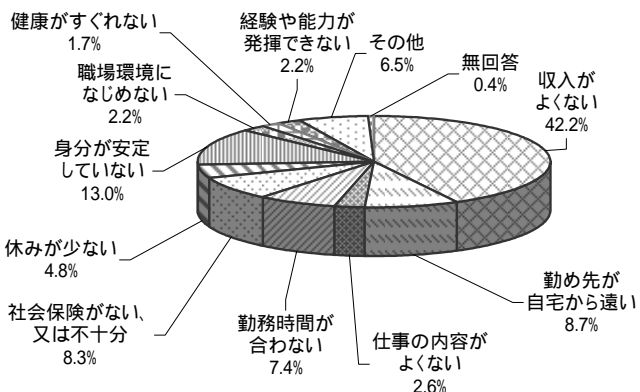
現在の仕事を続けたいとする意見が全体の 55%程度を占めており、経済的な安定を求める姿勢がうかがえる。一方、転職したいとする回答も 4 割程度確認できることから、何らかの不満や不安があると推測される。



	項目	実数	割合
転職の希望 ( 就 労者数 410人)	現在の仕事を 続けたい	225	54.8%
	転職したい	163	39.8%
	その他	14	3.4%
	無回答	8	2.0%
	合計	410	100.0%
	就労者数	410	

### 問 16-2 . 転職を希望する理由( 転職希望者数 163 人)

転職したいもっともな理由は収入が良くないこと(42.2%)、職場での身分が安定しないこと(13.0%)、派遣・契約社員、パート・アルバイトなどの場合、収入と身分の安定性への不安を持つものと考えられる。

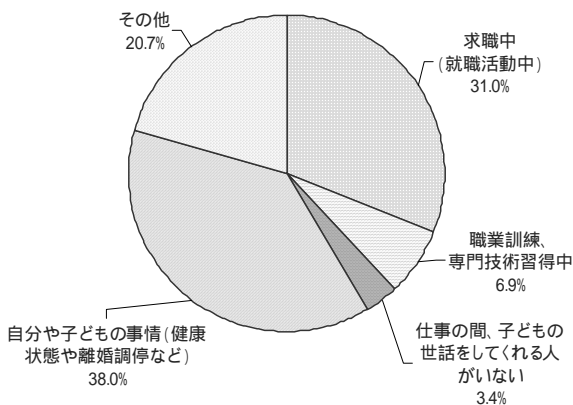


項目	実数	割合
収入がよくない	97	42.2%
勤め先が自宅から遠い	20	8.7%
仕事の内容がよくない	6	2.6%
勤務時間が合わない	17	7.4%
社会保険がない、又は不十分	19	8.3%
休みが少ない	11	4.8%
身分が安定していない	30	13.0%
職場環境になじめない	5	2.2%
健康がすぐれない	4	1.7%
経験や能力が発揮できない	5	2.2%
その他	15	6.5%
無回答	1	0.4%
合計(延回答数)	230	100.0%
転職希望者数	163	

### 問 17 . 仕事をしてない理由( 未就労者数 29 人)

未就労者が就労できないのは、健康状態や離婚調停など、各家庭の事情によるところが大きい( 38.0% )。

また、3 割強が就職活動中であり、専門技術の習得と合わせると 4 割弱に就業意向が確認できる。

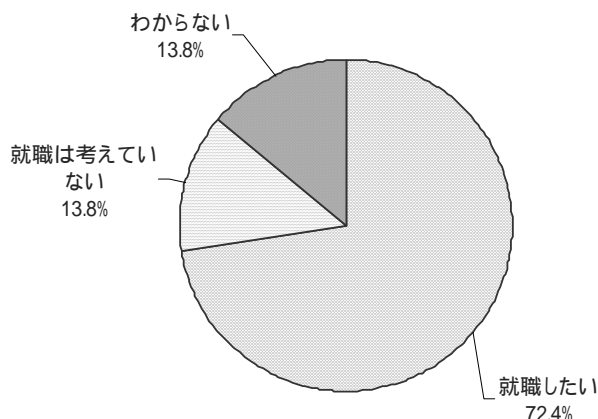


項目	実数	割合
求職中(就職活動中)	9	31.0%
職業訓練、専門技術習得中	2	6.9%
仕事の間、子どもの世話をしてくれる人がいない	1	3.4%
自分や子どもの事情(健康状態や離婚調停など)	11	38.0%
その他	6	20.7%
無回答	0	0.0%
合計	29	100.0%
未就労者数	29	

### 問 18 . 就職の意向( 未就労者数 29 人)

未就労者のうち 7 割強が就職したいとしている。現在就職活動中であることも含めて、事情が許せば働きたいとする意向があることがわかる。

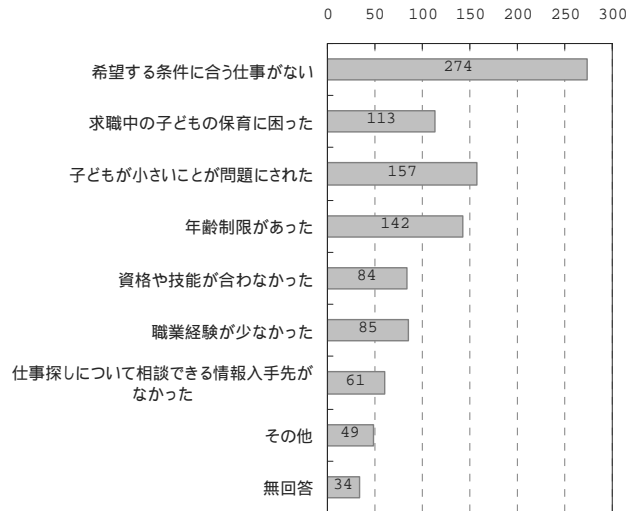
一方で、就職を考えていない、分からないとする回答も 1/4 程度確認できる。



項目	実数	割合
就職したい	21	72.4%
就職は考えていない	4	13.8%
わからない	4	13.8%
無回答	0	0.0%
合計	29	100.0%
未就労者数	29	

### 問 19 . 仕事探しの問題点

希望する条件に合う仕事が見つからないことを問題点として挙げている。また、就職の際に子どもが小さいこと、年齢制限があること等就業に際する雇用の問題が上位を占める。実際に求職中の保育に困ったとするのは、全体の 4 位指摘となっている。



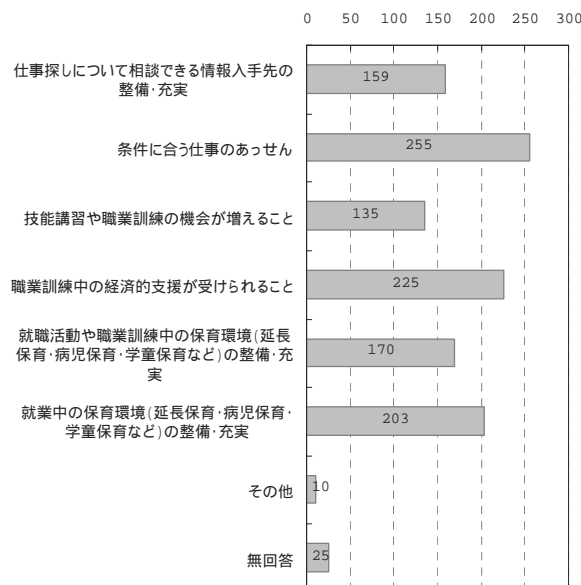
### 問 20 . 新しい仕事を始めるにあたっての必要な支援

就業に際しては、個個人の条件に適した仕事の斡旋が必要であるとしている。また、新たな資格取得や、個人スキルアップのための職業訓練中の経済的支援、就業中の保育サービスの充実についても必要な支援として指摘が多くなっている。

現行次世代育成支援行動計画では、「自立」として、就労支援を掲げている。調査からはより一層の支援の必要性が求められていることがわかるため、引き続き施策展開を行う必要がある。

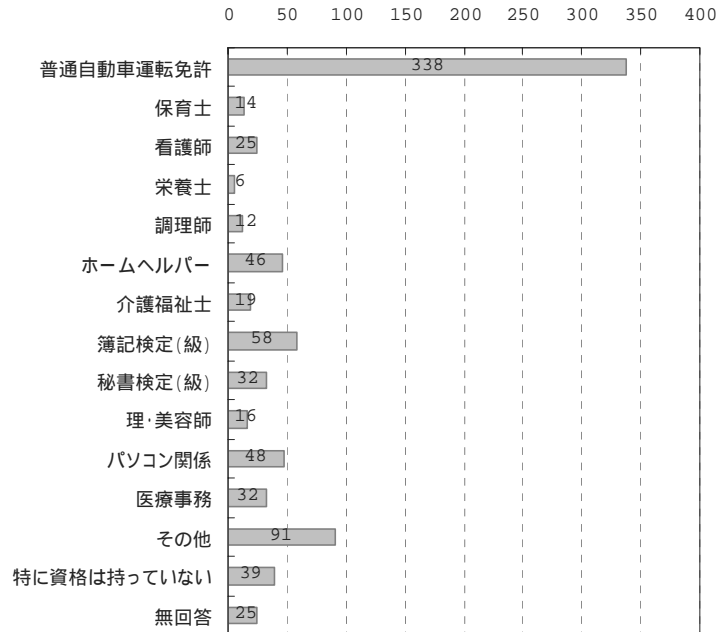
また、「支援」として子育て応援や、仕事と子育ての両立から、各種施設整備・サービスの充実を謳っており、これについても、「自立」を支援する保育施設や保育サービスなど、就業状況を支える周辺環境整備の充実を図ることが求められる。

「見守り・保護」においても、ひとり親家庭への包括的な支援が謳われている。就業支援として、相談や就業資格等取得支援策の充実が必要といえる。



### 問 21 . 取得資格

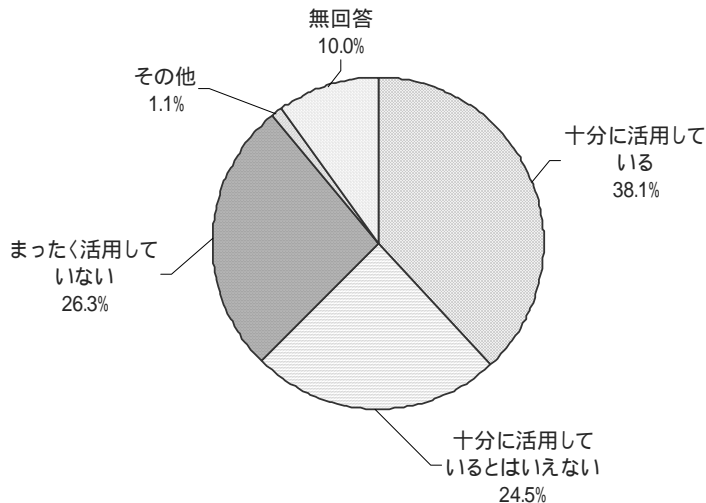
現在取得している資格は、普通自動車免許とする回答が圧倒的に多く、その他専門資格については所有者に限られる状況になっている。



### 問 22 . 資格の活用現況

現有資格の活用については、38.1%が十分活用しているとしている。ただし、十分な活用ができていない(24.5%)、まったく活用していない(26.3%)の非活用指摘をあわせると50.8%となり、過半数を占める。

資格の保持状況と活用状況から、希望する条件にあう職場を探すのが難しくなっているとも考えられる。



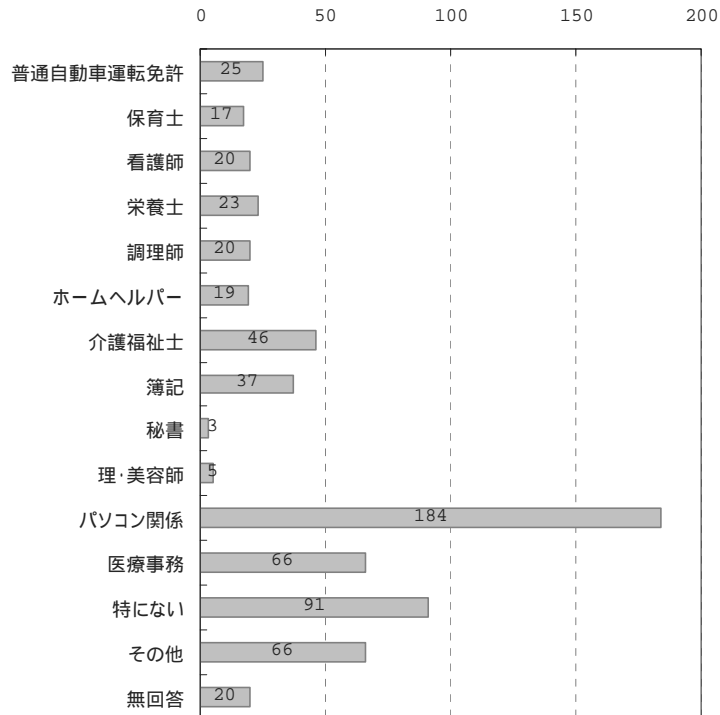
資格の活用現況	項目	実数	割合
資格の活用現況	十分に活用している	168	38.1%
	十分に活用しているとはいえない	108	24.5%
	まったく活用していない	116	26.3%
	その他	5	1.1%
	無回答	44	10.0%
	合計	441	100.0%



### 問 23 . 今後身につけたい資格

今後身につけたい資格や技術としては、パソコン関係とする回答が最も多く、他の資格や技術に比べて、その必要性が高いことがわかる。

「特にない」が2位指摘であるが、「特にない」「その他」を除くとすべての選択肢の資格や技術を必要としており、パソコン関係でなければ、医療事務や介護福祉など医療・福祉分野での資格の必要性が高くなっており、社会が求める人材についても、医療・福祉関係が多くなっていることが予測される。



なお、「その他」として

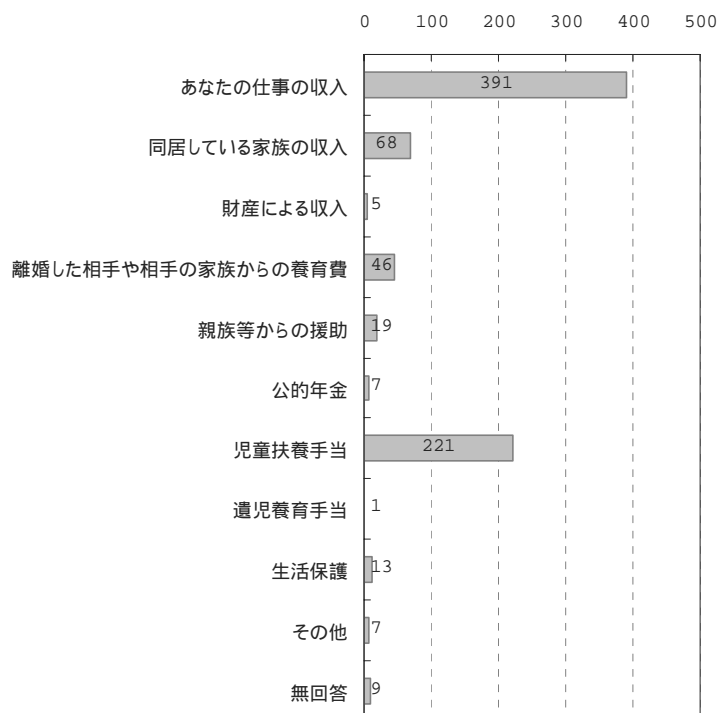
- ・語学関連（英検、TOEIC など）
- ・コンサルタント関連（生命保険、ファイナンシャルプランナー）
- ・不動産関連（宅建）
- ・介護，福祉関連（社会福祉士、ケアマネージャー）
- ・工業系（電気整備士）

等の資格が挙げられている。

### 3. 家庭の収入の状況

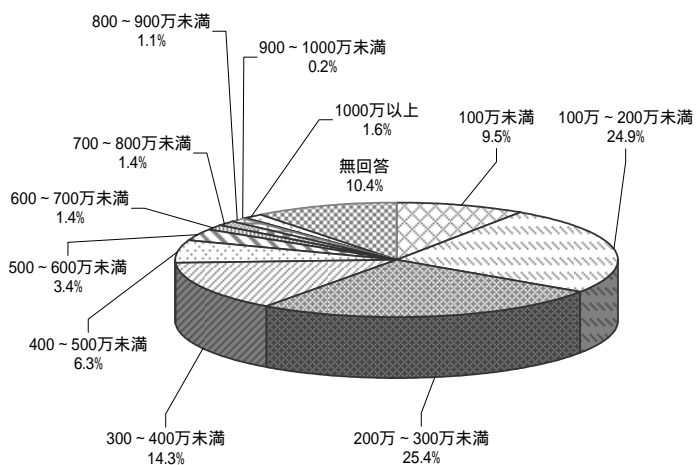
#### 問 24 . 世帯の収入源

現世帯の収入源は、ひとり親の収入のみに頼っている。児童扶養手当とする回答も少なくない。同居家族の収入や養育費は、それほど高い指摘を受けていない。



#### 問 25-1 . 世帯の総収入

一番多いのは 200～300 万円未満 (25.4%)、100～200 万円未満 (24.9%) がこれに続く。100 万円未満も 1 割程度確認でき (0～300 万円未満計 59.8%)、比較的所得の低い状況にあるといえる。



項目	実数	割合
世帯の総収入		
100万円未満	42	9.5%
100万円～200万円未満	110	24.9%
200万円～300万円未満	112	25.4%
300万円～400万円未満	63	14.3%
400万円～500万円未満	28	6.3%
500万円～600万円未満	15	3.4%
600万円～700万円未満	6	1.4%
700万円～800万円未満	6	1.4%
800万円～900万円未満	5	1.1%
900万円～1000万円未満	1	0.2%
1000万円以上	7	1.6%
無回答	46	10.4%
合計	441	100.0%

### 問 25-2 . 世帯の総収入（性別・年齢別）

男性の場合、サンプル数が少ないため、一様の傾向は判断できないが、30代は200～1,000万円台に所得階層が分布しているのに対して、40～50代は300万円未満の低所得層が多く見られる。女性の場合、100～300万円台が所得層としては多くなっている。派遣社員やパート・アルバイトなどが多いことの影響と考えられる。30代・40代はどの所得階層も確認でき、1,000万円以上の高所得層も確認できる。

		0～100万	100～200万	200～300万	300～400万	400～500万	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000万円以上	無回答	合計
男	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20代	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	30代	0	0	2	2	1	0	1	1	2	1	0	0	10
		0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
40代	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
50代	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
男性計		1	1	7	4	1	0	1	1	2	1	0	0	19
		5.3%	5.3%	36.6%	21.1%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%
女	10代	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20代	4	9	9	3	0	2	1	2	1	0	0	6	37
		10.8%	24.3%	24.3%	8.1%	0.0%	5.4%	2.7%	5.4%	2.7%	0.0%	0.0%	16.3%	100.0%
	30代	18	55	41	22	12	5	1	0	0	0	4	15	173
		10.4%	31.8%	23.7%	12.7%	6.9%	2.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	8.7%	100.0%
40代	12	32	48	30	15	7	3	2	2	0	3	21	175	
	6.9%	18.3%	27.4%	17.1%	8.6%	4.0%	1.7%	1.1%	1.1%	0.0%	1.7%	12.0%	100.0%	
50代	5	8	4	2	0	1	0	1	0	0	0	1	22	
	22.7%	36.5%	18.2%	9.1%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	100.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
女性計		41	104	102	57	27	15	5	5	3	0	7	44	410
		10.0%	25.4%	24.9%	13.9%	6.6%	3.7%	1.2%	1.2%	0.7%	0.0%	1.7%	10.7%	100.0%
性・年齢別無回答		0	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	2	12
		0.0%	41.6%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
合計		42	110	112	63	28	15	6	6	5	1	7	46	441
		9.5%	24.9%	25.5%	14.3%	6.3%	3.4%	1.4%	1.4%	1.1%	0.2%	1.6%	10.4%	100.0%

### 問 25-3 . 世帯の総収入（家庭の状況別）

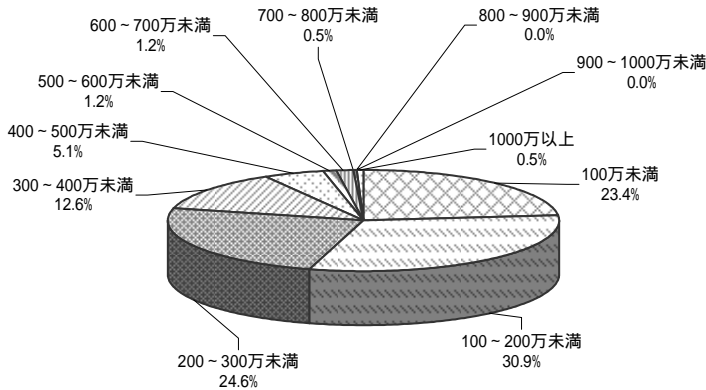
母子家庭では100～300万円未満、父子家庭では200～400万円未満の所得階層が多い。母子家庭の場合、1,000万円以上の高所得層も確認できるが、100万円未満の低所得層が1割以上程度確認でき、生活レベルに差があることが考えられる。

		0～100万	100～200万	200～300万	300～400万	400～500万	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000万円以上	無回答	合計
家庭の状況	母子家庭	41	103	101	55	26	14	5	5	3	0	7	43	403
		10.2%	25.6%	25.1%	13.6%	6.5%	3.5%	1.2%	1.2%	0.7%	0.0%	1.7%	10.7%	100.0%
	父子家庭	1	1	7	4	2	0	1	1	2	1	0	0	20
		5.0%	5.0%	35.0%	20.0%	10.0%	0.0%	5.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
無回答	0	6	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	2	17
	0.0%	35.3%	23.5%	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%
合計		42	110	112	63	28	15	6	6	5	1	7	46	441
		9.5%	24.9%	25.5%	14.3%	6.3%	3.4%	1.4%	1.4%	1.1%	0.2%	1.6%	10.4%	100.0%

### 問 26-1 . 回答者の年間収入

回答者の収入状況を確認すると、世帯の収入状況と密接に関係しており、0～300万円未満が74.1%となっており、100～200万円未満が最も多く、3割程度を占めている。

就業状況で正社員比率が高いとはいえ、給与面では低水準にあることがわかる。



項目	実数	割合
回答者の年間収入		
100万円未満	97	22.0%
100～200万円未満	128	29.0%
200～300万円未満	102	23.1%
300～400万円未満	52	11.8%
400～500万円未満	21	4.8%
500～600万円未満	5	1.1%
600～700万円未満	5	1.1%
700～800万円未満	2	0.5%
800～900万円未満	0	0.0%
900～1000万円未満	0	0.0%
1000万円以上	2	0.5%
無回答	27	6.1%
合計	441	100.0%

### 問 26-2 . 回答者の年間収入（性別・年齢別）

男性の場合、200～300万円未満を中心に0～700万円未満に広がっている。

女性の場合、0～300万円台が所得層としては多くなっており、特に0～100万円未満が95世帯（世帯の総収入では41世帯）であることから、回答者以外の働き手や扶養手当などが家庭に寄与していることが理解できる。

男性の6割強、女性の7割強が300万円未満の所得となっている。

		0～100万	100～200万	200～300万	300～400万	400～500万	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000万円以上	無回答	合計
男	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	30代	0	1	2	2	2	0	2	0	0	0	0	1	10
	40代	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	50代	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性計		2	2	8	2	2	0	2	0	0	0	0	1	19
		10.5%	10.5%	42.2%	10.5%	10.5%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	100.0%
女	10代	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	20代	14	10	5	4	0	0	0	0	0	0	0	4	37
	30代	44	56	39	17	7	2	0	1	0	0	0	7	173
	40代	26	48	43	28	10	3	3	1	0	0	2	11	175
	50代	9	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	1	22
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
女性計		95	120	91	49	19	5	3	2	0	0	2	24	410
		23.2%	29.2%	22.2%	12.0%	4.6%	1.2%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	5.9%	100.0%
性・年齢別無回答		0	6	3	1	0	0	0	0	0	0	0	2	12
		0.0%	50.0%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
合計		97	128	102	52	21	5	5	2	0	0	2	27	441
		22.0%	29.0%	23.1%	11.8%	4.8%	1.1%	1.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	6.1%	100.0%

### 問 26-3 . 回答者の年間収入（家庭の状況別）

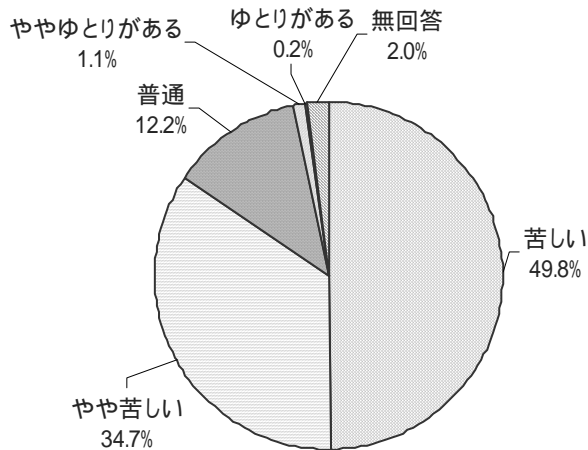
母子家庭では 100～200 万円未満、父子家庭では 200～300 万円未満の所得階層が多い。  
特に母子家庭では、中産階級以上の所得階層も確認できるが、100 万円未満の所得階層が多い。

		0～100万	100～200万	200～300万	300～400万	400～500万	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000万円以上	無回答	合計
家庭の状況	母子家庭	94 23.3%	119 29.5%	87 21.6%	49 12.2%	18 4.5%	5 1.2%	3 0.7%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%	24 6.0%	403 100.0%
	父子家庭	2 10.0%	2 10.0%	8 40.0%	2 10.0%	3 15.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	20 100.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
	無回答	1 6.0%	7 41.0%	7 41.0%	1 6.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.0%	17 100.0%
合計		97 22.0%	128 29.0%	102 23.1%	52 11.8%	21 4.8%	5 1.1%	5 1.1%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%	27 6.1%	441 100.0%

### 問 27 . 現在の暮らし向き

現在の暮らし向きは、収入状況からも想定されるように「苦しい」49.8%、「やや苦しい」34.7%で、余裕がないと判断する回答が 84.4%と大半を占める。

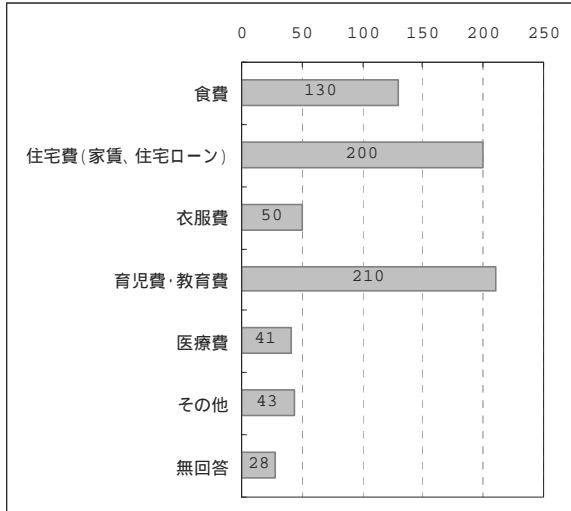
普通であるとする回答が 1 割強認められるが、ゆとりがあるとする回答はごく一部に限られる。(500 万円以上の世帯収入が全体の 9.1%、400 万円以上で 15.4% ゆとりを認めている回答 1.3%、普通+ゆとり 13.5%であり、400 万円程度の年間収入を境に評価が分かれていると考えられる)



		項目	実数	割合
現在の暮らし向き	苦しい		219	49.8%
	やや苦しい		153	34.7%
	普通		54	12.2%
	ややゆとりがある		5	1.1%
	ゆとりがある		1	0.2%
	無回答		9	2.0%
	合計		441	100.0%

### 問 28-1 . 家計を圧迫する支出

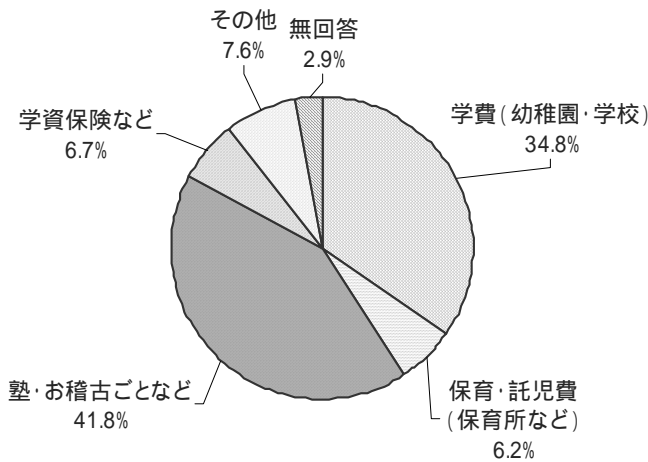
家計を圧迫している支出については育児費・教育費（47.6％）が1位指摘であり、子どもにかかるお金の存在が大きいことがわかる。次いで生活を営む上での必要経費である住宅費（45.4％）、食費（29.5％）となっている。



	項目	実数	割合
家計を圧迫する支出	食費	130	29.5%
	住宅費(家賃、住宅ローン)	200	45.4%
	衣服費	50	11.3%
	育児費・教育費	210	47.6%
	医療費	41	9.3%
	その他	43	9.8%
	無回答	28	6.3%
	合計(述べ回答数)	702	
	母数	441	

### 問 28-2 . 負担の大きい育児費・教育費( 対象者 210 人)

もっとも費用負担の高い育児費・教育費の内訳を見ると、塾やお稽古ごと（41.8％）、学費（34.8％）の2つが主な要因となっている。



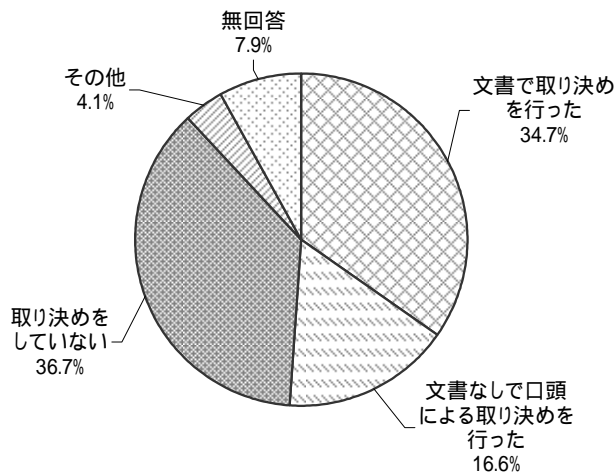
	項目	実数	割合
負担の大きい育児費・教育費( 対象者210人)	学費(幼稚園・学校)	73	34.8%
	保育・託児費(保育所など)	13	6.2%
	塾・お稽古ごとなど	88	41.8%
	学資保険など	14	6.7%
	その他	16	7.6%
	無回答	6	2.9%
	合計	210	100.0%
	育児費・教育費選択者数	210	

#### 4. 養育費の取り決めについて

問 29-1 . 離別者との養育費の取り決め状況

養育費について何らかの取り決めを行っているのは全体の 51.3% ( 文書による取り決め 34.7%、口頭による取り決め 16.6% ) であり、子どもの将来を見据えた対応を図ろうとしていることがうかがえる。

個別に確認すると、特に取り決めをしていないのが 36.7%と最も多く、親権との関係から自分のところに引き取ることで相手を頼らないことや、必要なときに話し合って対応する等が考えられる。

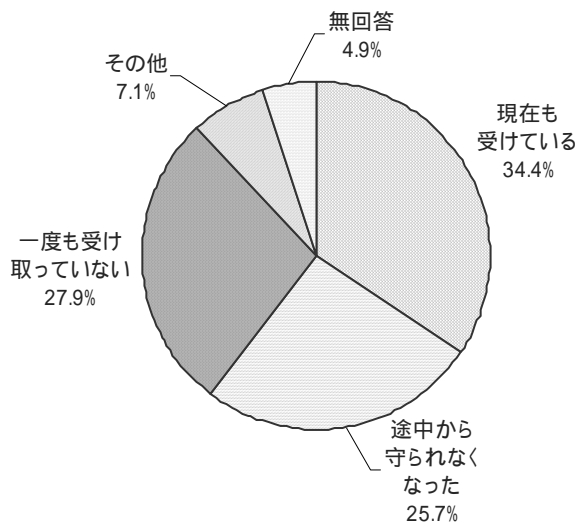


項目	実数	割合
文書で取り決めを行った	153	34.7%
文書なしで口頭による取り決めを行った	73	16.6%
取り決めをしていない	162	36.7%
その他	18	4.1%
無回答	35	7.9%
合計	441	100.0%

問 29-2 . 養育費の受領状況 ( 取り決め者数 226 人 )

養育費の取り決めを行った回答者のうち、現在も受けているとするのは 34.4%。

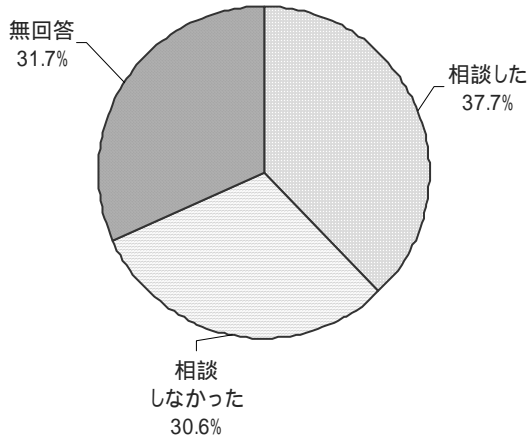
途中から守られなくなった ( 25.7% )、一度も受けていない ( 27.9% ) ということから、現時点では 53.6%の回答者が養育費を受けていないことが分かる。世帯収入の低所得化、家計を圧迫する学費等が指摘されているにもかかわらず、現状は厳しい状況にあるといえる。



項目	実数	割合
現在も受けている	78	34.4%
途中から守られなくなった	58	25.7%
一度も受け取っていない	63	27.9%
その他	16	7.1%
無回答	11	4.9%
合計	226	100.0%
取り決め者数	226	

### 問 30-1 . 養育費に関する相談経験

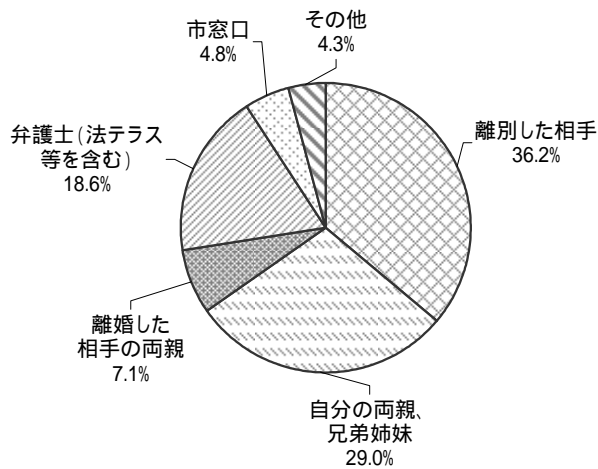
養育費に関する相談は 4 割弱の回答者が相談を行っている。一方で 3 割が相談をしていない。



	項目	実数	割合
養育費に関する相談経験	相談した	166	37.7%
	相談しなかった	135	30.6%
	無回答	140	31.7%
	合計	441	100.0%

### 問 30-2 . 養育費に関する相談相手 ( 対象者 166 人 )

相談したとする回答者を見ると、離別した相手に相談をしたというのが最も多く 36.2%である。これは、養育費の有無の設定や金額、支払い方法など当事者同士が決めているためと考えられる。次に自分の家族 ( 29.0% )、弁護士等 ( 18.6% ) となっている。全体を見ると、弁護士等や市の窓口 ( 4.8% ) などの第三者機関を利用したのは全体の 2 割程度となっており、当事者又はその家族との相談で解決するケースが多いといえる。



	項目	実数	割合
養育費に関する相談相手(対象者166人)	離別した相手	76	36.2%
	自分の両親、兄弟姉妹	61	29.0%
	離婚した相手の両親	15	7.1%
	弁護士(法テラス等を含む)	39	18.6%
	市窓口	10	4.8%
	その他	9	4.3%
	無回答	0	0.0%
	合計(延回答数)	210	100.0%
	相談した、の選択者数	166	

### 問 30-3 . 養育費に関する相談相手 (相談しなかった理由 自由記述 指摘数 97)

養育費を相談しなかった理由は様々であるが、ストーカー行為や家庭内暴力のため接触を避けたかった ( 6 件 ) とにかく接触を避けたい・早く離縁したい ( 15 件 )、相手に支払う意思がない ( 15 件 )、借金等支払い能力がない ( 23 件 )、当初からもらうつもりがない ( 10 件 )、既に収入がある・自立する意思が強い ( 10 件 )、相談相手がない ( 5 件 )、相手が死亡・行方不明 ( 7 件 )、その他 (相手に既に家族がある、見解の相違など 6 件 )、

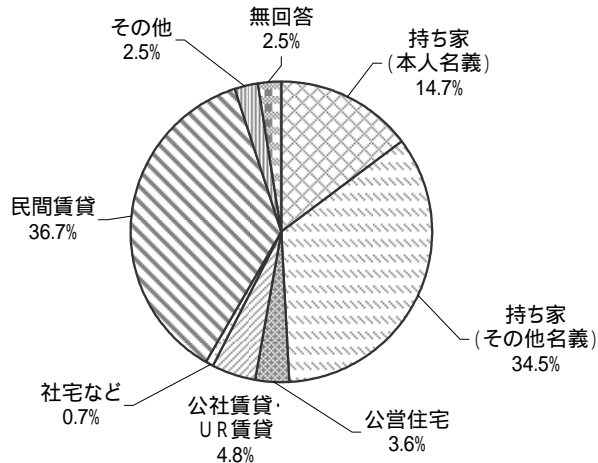


## 5 . 居住状況

### 問 31-1 . 居住状況

民間賃貸に居住している回答者が 36.7%となっているが、本人名義かどうかを別にとすると持ち家が 49.2%（本人名義 14.7%、その他名義 34.5%）で回答者の約半数を占める。

公的賃貸住宅利用者は全体の 8%程度である（公営 3.6%、公社・UR 4.8%）。



項目	実数	割合
持ち家(本人名義)	65	14.7%
持ち家(その他名義)	152	34.5%
公営住宅	16	3.6%
公社賃貸・UR賃貸	21	4.8%
社宅など	3	0.7%
民間賃貸	162	36.7%
その他	11	2.5%
無回答	11	2.5%
合計	441	100.0%

### 問 31-2 . 居住状況（年齢別・性別）

男性の場合、3割程度が本人名義の持ち家である。また本人以外の親族等の名義の持ち家と合わせると6割強が持ち家に居住している。賃貸の場合、公的賃貸住宅の利用は無く、民間賃貸となっている。女性の場合、年齢を経るごとに本人名義の持ち家率が上がっている。親族等その他名義とあわせると半数近くが持ち家居住である。賃貸では民間賃貸が多いものの、公的賃貸住宅の利用も確認でき、4%程度が公営住宅に居住している。

本人以外の名義の持ち家率が高いこと、女性の場合、公営住宅利用も見られることは、世帯収入が極端に少ない所得階層が認められることから、居住費用負担を軽減するための実態と考えられる。

		持ち家 (本人名義)	持ち家 (その他名義)	公営住宅	公社賃貸 ・UR賃貸	社宅など	民間賃貸	その他	無回答	合計
男	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	30代	5	4	0	0	0	0	1	0	10
	40代	0	1	0	0	0	3	1	0	5
	50代	1	0	0	0	0	2	0	0	3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性計		6	6	0	0	0	5	2	0	19
		31.6%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	10.5%	0.0%	100.0%
女	10代	0	1	0	0	0	1	0	0	2
	20代	2	18	0	2	0	13	0	2	37
	30代	19	64	5	9	1	68	4	3	173
	40代	30	53	9	7	2	66	4	4	175
	無回答	0	0	0	0	0	1	0	0	1
女性計		59	140	16	19	3	155	9	9	410
		14.4%	34.1%	3.9%	4.6%	0.7%	37.8%	2.2%	2.2%	100.0%
性・年齢別無回答		0	6	0	2	0	2	0	2	12
		0.0%	49.9%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	100.0%
合計		65	152	16	21	3	162	11	11	441
		14.7%	34.5%	3.6%	4.8%	0.7%	36.7%	2.5%	2.5%	100.0%

### 問 31-3 . 居住状況 (家庭の状況別)

母子家庭の場合、民間賃貸居住が一番高く全体の 4 割強である。本人以外の名義の持ち家居住が 2 番目で全体の 3 割強、本人名義の持ち家が 1 割強で 3 番目の指摘である。

母子家庭の所得は割と低い水準にあるため、親族等の名義の住宅居住が考えられるほか、公営住宅、公社・UR 賃貸等公的賃貸住宅居住も確認できる。

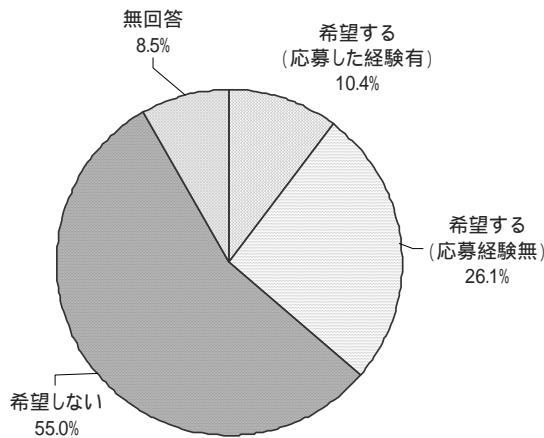
父子家庭の場合は、本人名義の持ち家が最も高く、親族等名義の持ち家を含めると 65% が持ち家居住となる。公的賃貸居住は認められず、賃貸の場合は民間賃貸となっている。

		持ち家 (本人名義)	持ち家 (その他名義)	公営住宅	公社賃貸 ・UR 賃貸	社宅など	民間賃貸	その他	無回答	合計
家庭の状況	母子家庭	58 14.4%	139 34.5%	14 3.5%	19 4.7%	3 0.7%	154 38.2%	8 2.0%	8 2.0%	403 100.0%
	父子家庭	7 35.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%	2 10.0%	0 0.0%	20 100.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	無回答	0 0.0%	7 41.2%	1 5.9%	2 11.8%	0 0.0%	3 17.6%	1 5.9%	3 17.6%	17 100.0%
合計	65 14.7%	152 34.5%	16 3.6%	21 4.8%	3 0.7%	162 36.7%	11 2.5%	11 2.5%	441 100.0%	

### 問 32 . 公営住宅の入居希望 (対象者 414 人)

公営住宅居住及び無回答の回答者を除く回答者の公営住宅入居希望を見ると、持ち家が多いことから 55.0% が入居を希望していないことが分かる。

希望すると回答した割合が 36.5% あることから、相応の需要があるということが理解できる。応募経験があり、現在も入居を望む回答はおよそ 1 割程度確認できる。



	項目	実数	割合
公営住宅 の入居希望 (対象者 414人)	希望する (応募経験有)	43	10.4%
	希望する (応募経験無)	108	26.1%
	希望しない	228	55.0%
	無回答	35	8.5%
合計		414	100.0%
	公営住宅以外 居住者数	414	

### 問 33 . 住宅ローンについて (本人名義持ち家保有者 65 人)

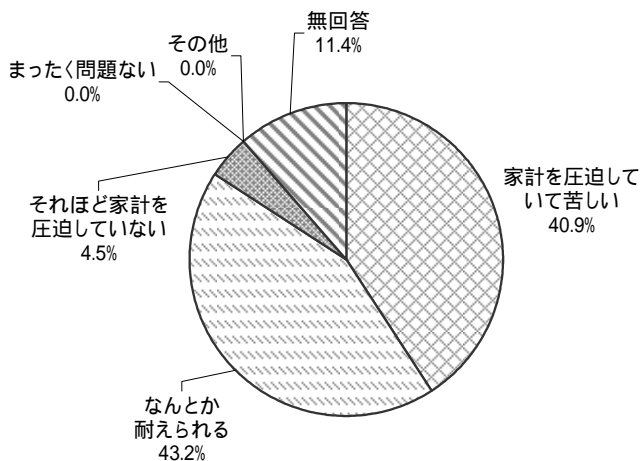
住宅ローン保有の有無については、本人名義の持ち家のローンを抱えているのは全体の 2/3(67.7%) を占める。

ローンの月額支払額では 5～10 万円未満が最も多く、63.6%を占める。また 10～15 万円未満の支払いも約 1 割確認できることから、世帯収入の状況からそれほど余裕のある状況でないことがわかる。

	項目	実数	割合
毎月の支払額	～5万未満	12	27.3%
	～10万未満	28	63.6%
	～15万未満	4	9.1%
	15万以上	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	合計	44	100.0%
	ローン保有者数	44	

住宅ローンによる家計の状況については、何とか耐えられるとするのが 43.2%あり、圧迫していない(4.5%)をあわせるとおよそ半数が、ローンがあっても生活を成立させることが可能と考えている。

ただし、家計を圧迫していて苦しいとする回答も 4 割確認できることから、厳しい状況にあることも確認できる(「何とか耐えられる」を消極的に捉えると、厳しい状況と判断できるのは全体の 8 割を超える)。

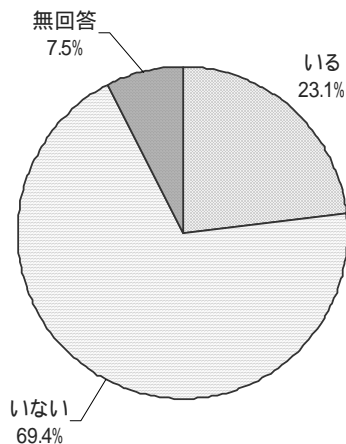


	項目	実数	割合
住宅ローンの状況	家計を圧迫して いて苦しい	18	40.9%
	なんとか 耐えられる	19	43.2%
	それほど家計を 圧迫していない	2	4.5%
	まったく問題ない	0	0.0%
	その他	0	0.0%
	無回答	5	11.4%
	合計	44	100.0%
	ローン保有者数	44	

## 6 . 保育の状況

### 問 34 . 就学前の子どもの有無

小学校に入る前の子どもがいる家庭は、全体の 23.1% を占める。



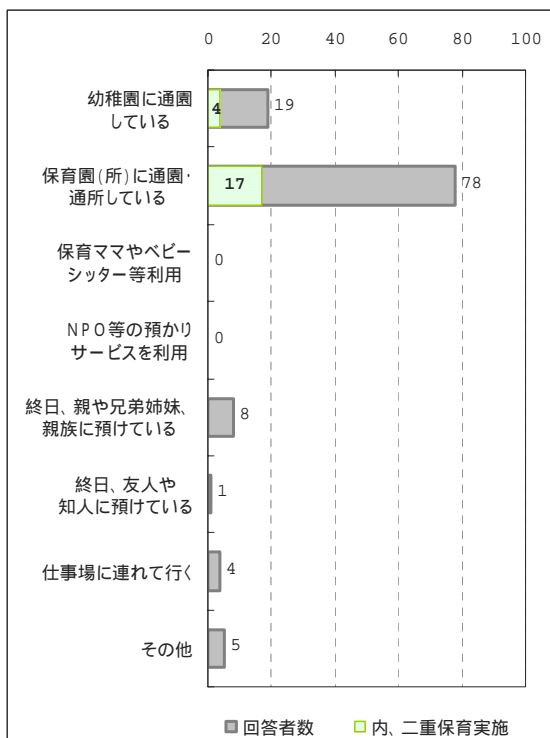
項目	実数	割合
就学前の子どもの有無		
いる	102	23.1%
いない	306	69.4%
無回答	33	7.5%
合計	441	100.0%

### 問 35-1 . 子どもの保育の状況 ( 就学前児童保護者数 102 人 )

保育園・保育所への通所が過半数 ( 53.7% ) を占め、二重保育を含めると 2/3 が保育園・保育所利用を基本としている。幼稚園利用も二重保育を含め約 2 割程度ある。

保育ママさんの利用やNPOの利用は確認できない。

親族や友人への預け、子どもの仕事場同伴はかなり少ない状況で、近くに親族や面倒を見てくれる友人が居ない、または負担をかけたくない、仕事場での育児環境が整っていないことなどが背景にあると考えられる。



項目	実数	割合
幼稚園に通園している	19	18.6%
幼稚園とほかの方法(預かり保育、祖父母や親族・知り合いへの預けなど)二重保育をしている	4	3.9%
保育園(所)に通園・通所している	78	76.5%
保育園(所)とほかの方法(預かり保育、祖父母や親族・知り合いへの預けなど)二重保育をしている	17	16.7%
保育ママさんやベビーシッター等利用	0	0.0%
NPO等の預かりサービスを利用	0	0.0%
終日、親や兄弟姉妹、親族に預けている	8	7.8%
終日、友人や知人に預けている	1	1.0%
仕事場に連れて行く	4	3.9%
その他	5	4.9%
無回答	0	0.0%
合計(延回答数)	136	
就学前児童保護者数	102	

割合は、就学前児童保護者数を分母とし、各項目の実数を分子としたもの。

問 35-2 . 子どもの保育の状況 (地域別利用実態及び施設数 就学前児童保護者数 102 人)

保育園と幼稚園は、ほぼ同じような割合で各地区に立地しているにもかかわらず、保育園利用者が幼稚園利用者の4倍近くになっている。これは、ひとり親にとって、保育園が幼稚園に比べて入園年齢や保育時間、給食など利用しやすい状況にあるものと考えられる。

地区別の保育状況を見ると、どの地区でも全体傾向は変わらないが、幼稚園通園のみを見ると、南部地区回答者が一番多い。

沼南地区では、全体サンプル数が少ないものの、保育園利用と幼稚園利用がほぼ同数であり、地区傾向としては幼稚園利用者比率が高いことがわかる。終日親族に預ける回答も多い傾向にある。

		幼稚園に通園している	幼稚園とほかの方法で二重保育をしている	保育園(所)に通園・通所している	保育園(所)とほかの方法で二重保育をしている	保育ママさんやベビシッター等を利用している	NPO等の預かりサービスを利用している	終日、親や兄弟姉妹、親族に預けている	終日、友人や知人に預けている	仕事場に連れて行く	その他	無回答	地区別回答数	地区別就学前児童保護者数
居住地区	中央地区	3 16.7% (7.3%)	1 25.0% (2.4%)	31 46.9% (75.6%)	7 41.2% (17.1%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	1 12.5% (2.4%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	0 50.0% (2.4%)	1 44	41
	地区内比率													
	北部地区	1 5.6% (7.1%)	0 0.0% (0.0%)	9 13.6% (64.3%)	3 17.6% (21.4%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	1 12.5% (7.1%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	0 50.0% (7.1%)	1 15	14
	地区内比率													
	南部地区	7 38.8% (26.9%)	2 50.0% (7.7%)	17 25.8% (65.4%)	4 23.5% (15.4%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	2 25.0% (7.7%)	0 0.0% (0.0%)	0 25.0% (3.8%)	1 60.0% (11.5%)	3 0.0% (0.0%)	0 36	26
	地区内比率													
	沼南地区	4 22.2% (30.8%)	1 25.0% (7.7%)	5 7.6% (38.5%)	2 11.8% (15.4%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	4 50.0% (30.8%)	1 100.0% (7.7%)	2 50.0% (15.4%)	1 20.0% (7.7%)	1 0.0% (0.0%)	0 20	13
	地区内比率													
	無回答	3 16.7% (37.5%)	0 0.0% (0.0%)	4 6.1% (50.0%)	1 5.9% (12.5%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	0 25.0% (12.5%)	1 20.0% (12.5%)	1 0.0% (0.0%)	0 10	8
	地区内比率													
	合計	18 100.0% (17.6%)	4 100.0% (3.9%)	66 100.0% (64.7%)	17 100.0% (16.7%)	0 0.0% (0.0%)	0 0.0% (0.0%)	8 100.0% (7.8%)	1 100.0% (1.0%)	4 100.0% (3.9%)	5 100.0% (4.9%)	5 100.0% (2.0%)	2 125	102
	回答比率													

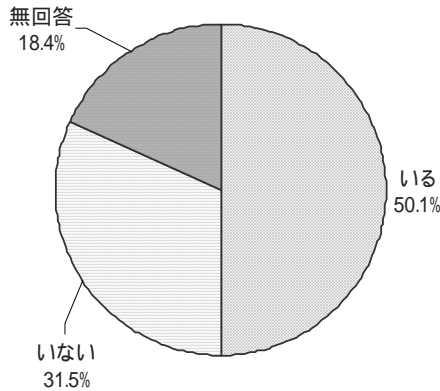
保育施設等の整備状況

出典:かしまそだてハンドブック(平成20年度)

	保育園			保育ルーム	幼稚園			こどもルーム	児童センター	合計
	計	公立	私立		計	市立	私立			
中央	14	11	3	12	12	1	11	11	3	52
北部	9	5	4	0	9	0	9	8	1	27
南部	5	5	0	0	7	0	7	11	2	25
沼南	4	2	2	0	6	0	6	6	1	17
合計	32	23	9	12	34	1	33	36	7	121

### 問 36 . 小学生の子どもの有無

小学生の居る家庭は 50.1% の半数。

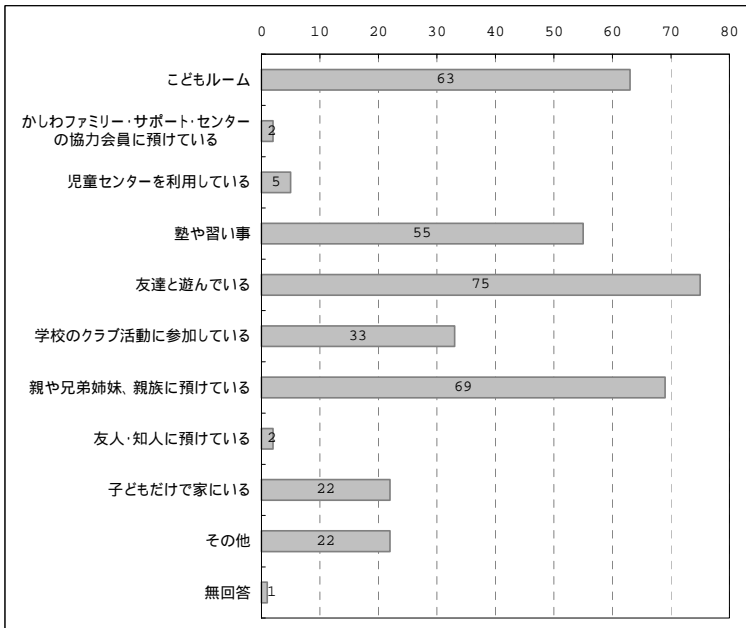


	項目	実数	割合
小学生の子どもの有無	いる	221	50.1%
	いない	139	31.5%
	無回答	81	18.4%
	合計	441	100.0%

### 問 37-1 . 子どもの放課後の過ごし方 ( 小学生保護者数 221 人)

放課後の子ども過ごし方は友達と遊ぶ、親族へ預けている、こどもルーム、塾や習い事が上位指摘。子供の年齢や就業環境にもよると考えられ、低学年であることや自身の帰宅が遅くなる場合などは、親族へ預けている等が考えられ、ある程度高学年であることや夕方帰宅が可能な場合は、遊ばせておくことや塾等への通所で過ごす時間で調整していると考えられる。

子どもだけで家にいる状況が、ファミリー・サポート・センターや児童センターの公的機関サービスや施設利用よりも多くなっており、これらのサービス・施設利用は極端に少ないことがわかる。



	項目	実数	割合
子どもの放課後の過ごし方 (小学生保護者数221人)	こどもルーム	63	28.5%
	かしまファミリー・サポート・センター	2	0.9%
	児童センターを利用している	5	2.3%
	塾や習い事	55	24.9%
	友達と遊んでいる	75	33.9%
	学校のクラブ活動に参加している	33	14.9%
	親や兄弟姉妹、親族に預けている	69	31.2%
	友人・知人に預けている	2	0.9%
	子どもだけで家にいる	22	10.0%
	その他	22	10.0%
	無回答	1	0.5%
	合計(延回答数)	348	
	小学生保護者数	221	

問 37-2 . 子どもの放課後の過ごし方 (地域別利用実態及び施設数 小学生保護者数 221 人)

中央地区では「子どもだけで家にいる」、北部地区では「子どもだけで家にいる」及び「親族に預けている」、南部地区では「親族に預けている」、沼南地区では「こどもルーム」の利用が一番多い回答になっている。

こどもルームの利用に着目すると、北部地区を除く 3 地区では一定の利用が確認できる。

中央地区では、自宅または親族等の家で子どもが過ごすのは 71.0%、学校のクラブ活動や友人との遊び、塾や習い事の家以外での活動が 79.1%、市内施設・サービス利用が 36.1%。家以外での活動が最も多くなっており、市内で最も公的施設やサービスが充実している地区にあっても、その利用状況はあまり高くない。

北部地区では、自宅または親族等の家で子どもが過ごすのは 73.8%、学校のクラブ活動や友人との遊び、塾や習い事の家以外での活動が 66.6%、市内施設・サービス利用が 11.9%となっており、家で過ごす子どもが多く、4 地区内で公的サービス利用が最も低くなっている。

南部地区では、自宅または親族等の家で子どもが過ごすのは 79.6%、学校のクラブ活動や友人との遊び、塾や習い事の家以外での活動が 81.6%、市内施設・サービス利用が 24.5%となっており、中央地区と同様の傾向にある。

沼南地区では、自宅または親族等の家で子どもが過ごすのは 57.6%、学校のクラブ活動や友人との遊び、塾や習い事の家以外での活動が 63.6%、市内施設・サービス利用が 48.5%となっており、公的サービス利用については、施設数が少ない割には最も利用されている地区である。また、学校のクラブ活動比率も他の地区に比べて高い。

こどもルームの活用については一定の効果が確認できるが、かしわファミリー・サポート・センター協力員の支援を受けているのは中央地区で 1 件のみであるため、全市レベルでの展開には、利用のしやすさやサービス内容の情報提供の強化が必要といえる。

		市内施設・サービス利用			家以外での活動			自宅又は親族等の家で過ごす			その他	無回答	地区別延回答数	地区別小学生保護数(母数)
		こどもルーム	かしわファミリー・サポート・センター利用	児童センターを利用している	塾や習い事	友達と遊んでいる	学校のクラブ活動に参加している	親や兄弟姉妹、親族に預けている	友人・知人に預けている	子どもだけで家にいる				
居住地区	中央地区	26	1	4	22	32	14	22	1	38	4	1	165	86
	(地区内比率)	(41.4%)	(50.0%)	(80.0%)	(40.0%)	(42.6%)	(42.4%)	(31.9%)	(50.0%)	(45.3%)	(18.2%)	(100.0%)	(40.1%)	
	北部地区	5	0	0	10	14	4	14	1	16	9	0	73	42
	(地区内比率)	(7.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(18.2%)	(18.7%)	(12.1%)	(20.3%)	(50.0%)	(19.0%)	(41.0%)	(0.0%)	(17.8%)	
	南部地区	12	0	0	15	19	6	22	0	17	3	0	94	49
	(地区内比率)	(19.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(27.3%)	(25.3%)	(18.2%)	(31.9%)	(0.0%)	(20.2%)	(13.6%)	(0.0%)	(22.9%)	
	沼南地区	15	0	1	6	8	7	9	0	10	3	0	59	33
	(地区内比率)	(23.8%)	(0.0%)	(20.0%)	(10.9%)	(10.7%)	(21.2%)	(13.0%)	(0.0%)	(11.9%)	(13.6%)	(0.0%)	(14.4%)	
	無回答	5	1	0	2	2	2	2	0	3	3	0	20	11
	(地区内比率)	(7.9%)	(50.0%)	(0.0%)	(3.6%)	(2.7%)	(6.1%)	(2.9%)	(0.0%)	(3.6%)	(13.6%)	(0.0%)	(4.9%)	
合計	63	2	5	55	75	33	69	2	84	22	1	411	221	
(地区内比率)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		

保育施設等の整備状況

出典:かしわこそだてハンドブック(平成20年度)

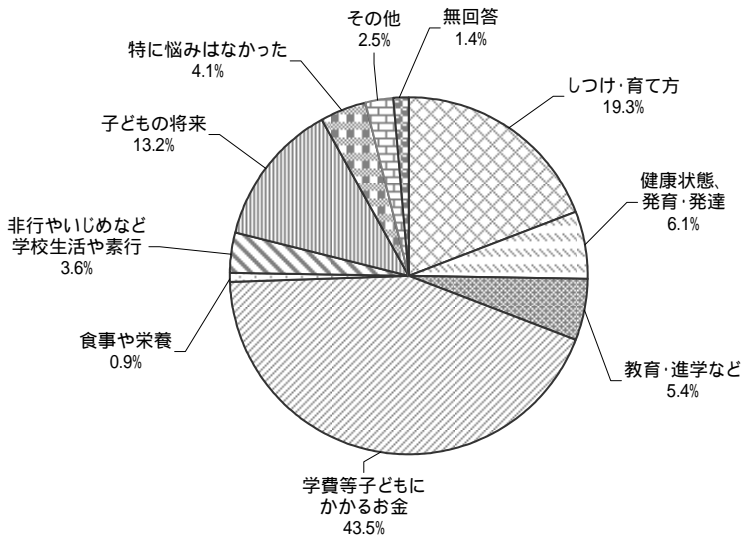
	保育園			保育ルーム	幼稚園			こどもルーム	児童センター	合計
	計	公立	私立		計	市立	私立			
中央	14	11	3	12	12	1	11	11	3	52
北部	9	5	4	0	9	0	9	8	1	27
南部	5	5	0	0	7	0	7	11	2	25
沼南	4	2	2	0	6	0	6	6	1	17
合計	32	23	9	12	34	1	33	36	7	121

## 7. 困りごと、悩み事について

### 問 38 . ひとり親になったときの子どもへの悩み

ひとり親になったときの悩みとして、一番大きいのは、子どもにかかるお金のこと(43.5%)で十分な教育や生活への不安が反映されているものと考えられる。また、関連してしつけ・育て方(19.3%)、子どもの将来(13.2%)と、当時子供が小さかったことなどから、これらの不安が全体の75%程度を占めている。

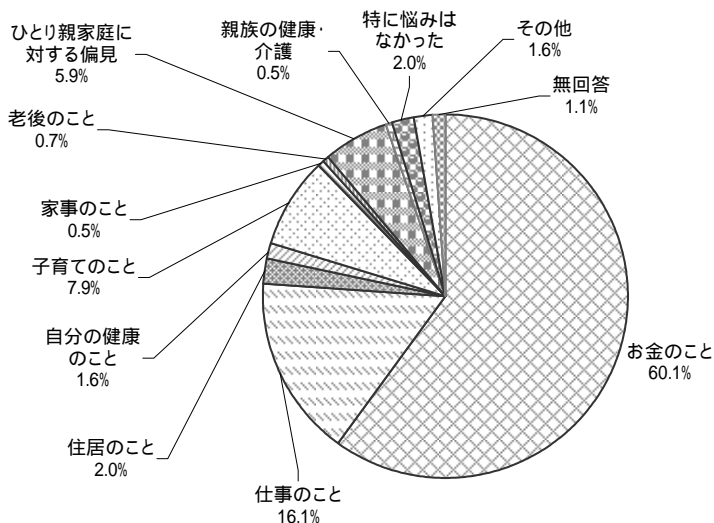
特に悩みが無かったとするのは全体の4%程度に過ぎず、何らかの不安や心配事を持っていたことが理解できる。



項目	実数	割合
子どもへの悩み		
しつけ・育て方	85	19.3%
健康状態、発育・発達	27	6.1%
教育・進学など	24	5.4%
学費等子どもにかかるお金	192	43.5%
食事や栄養	4	0.9%
非行やいじめなど学校生活や素行	16	3.6%
子どもの将来	58	13.2%
特に悩みはなかった	18	4.1%
その他	11	2.5%
無回答	6	1.4%
合計	441	100.0%

### 問 39 . ひとり親になったときの回答者自身の悩み

ひとり親になったときの自身の悩みは、生活に直接関係ある金銭的な問題(60.1%)、経済的基盤となる仕事のこと(16.1%)と続き、子育て(7.9%)や、社会からの偏見(5.9%)と続いている。

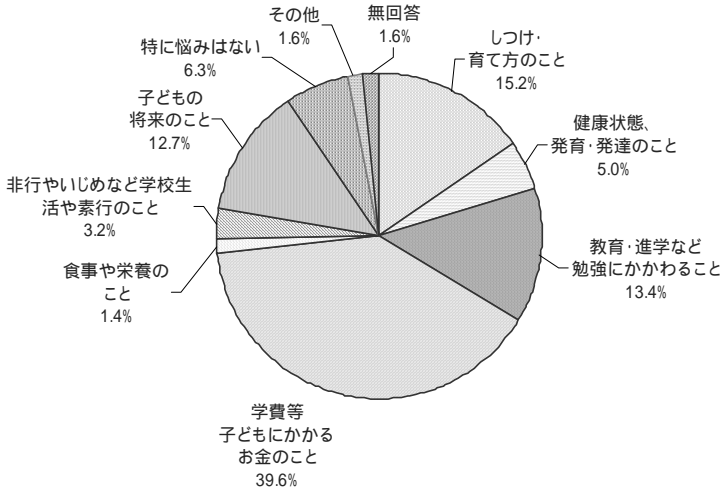


項目	実数	割合
回答者の悩み		
お金のこと	265	60.1%
仕事のこと	71	16.1%
住居のこと	9	2.0%
自分の健康のこと	7	1.6%
子育てのこと	35	7.9%
家事のこと	2	0.5%
老後のこと	3	0.7%
ひとりで親家庭に対する偏見	26	5.9%
親族の健康・介護	2	0.5%
特に悩みはなかった	9	2.0%
その他	7	1.6%
無回答	5	1.1%
合計	441	100.0%



### 問 40 . 子どもに対する現在の悩み

現在の悩みも、ひとり親になったときの悩みと同様の傾向（お金、しつけ、将来）であるが、教育や進学など勉強に関する悩みが増えてきていること（5.4% 13.4%）、生活への慣れもあると考えられるが、特に悩みがないとする傾向も増加傾向にある（4.1% 6.3%）。

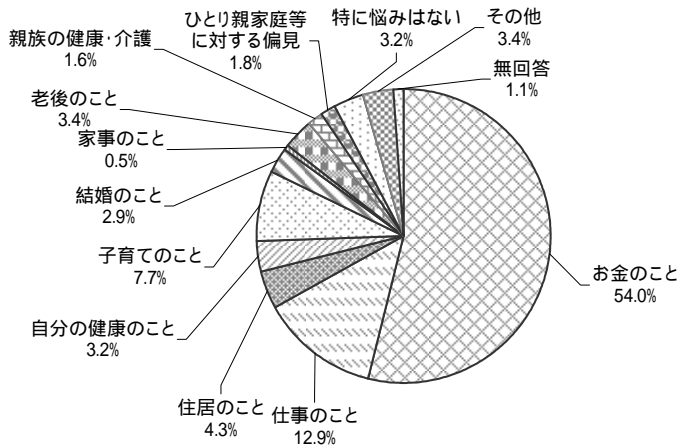


項目	実数	割合
子どもに対する現在の悩み		
しつけ・育て方のこと	67	15.2%
健康状態、発育・発達のこと	22	5.0%
教育・進学など勉強にかかわること	59	13.4%
学費等子どもにかかるお金のこと	175	39.6%
食事や栄養のこと	6	1.4%
非行やいじめなど学校生活や素行のこと	14	3.2%
子どもの将来のこと	56	12.7%
特に悩みはない	28	6.3%
その他	7	1.6%
無回答	7	1.6%
合計	441	100.0%

### 問 41 . 回答者の現在の悩み

回答者自身の悩みもひとり親になったときと同様の傾向（お金、仕事、子育て）であるが、社会からの偏見は大きく減少しており（5.9% 1.8%）、ひとり親家庭であることで偏見を持たれる状況が心配していたよりは少ないということを読み取ることができる。

住居（2.0% 4.3%）や健康面（1.6% 3.2%）、老後（0.7% 3.4%）における心配が若干増加傾向にある。

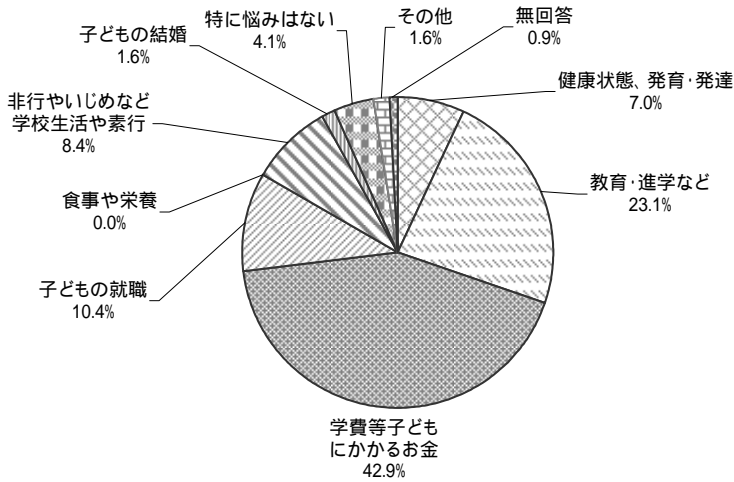


項目	実数	割合
回答者の現在の悩み		
お金のこと	238	54.0%
仕事のこと	57	12.9%
住居のこと	19	4.3%
自分の健康のこと	14	3.2%
子育てのこと	34	7.7%
結婚のこと	13	2.9%
家事のこと	2	0.5%
老後のこと	15	3.4%
親族の健康・介護	7	1.6%
ひとり親家庭等に対する偏見	8	1.8%
特に悩みはない	14	3.2%
その他	15	3.4%
無回答	5	1.1%
合計	441	100.0%

### 問 42 . 子どもの将来の心配事

子どもの将来に関して、金銭的な問題は変わらずあるが、教育・進学（5.4% 13.4% 23.1%）、就職への心配（10.4%）が大きなウェイトを占めるようになってきている。これらについては、現在の個人の就業や収入の問題と、社会経済状況の不安定さが背景にあると考えられる。

子どもの素行についても、現在小さい子どもであることから、成長し思春期を迎える時期を考慮して心配する向きがあると考えられる（3.6% 3.2% 8.4%）。

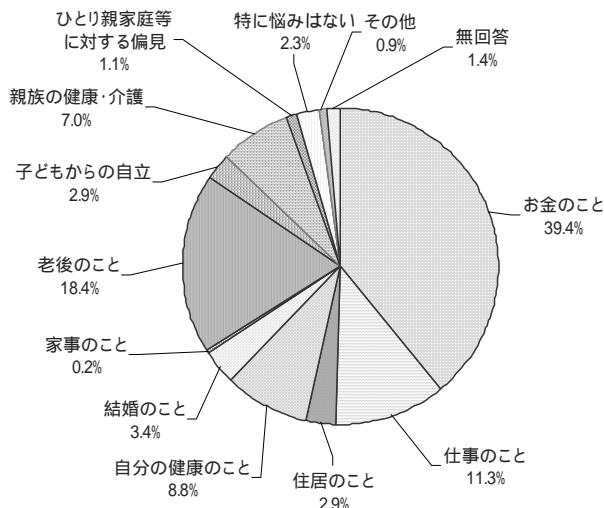


項目	実数	割合
子どもの将来の心配事		
健康状態、発育・発達	31	7.0%
教育・進学など	102	23.1%
学費等子どもにかかるお金	189	42.9%
子どもの就職	46	10.4%
食事や栄養	0	0.0%
非行やいじめなど学校生活や素行	37	8.4%
子どもの結婚	7	1.6%
特に悩みはない	18	4.1%
その他	7	1.6%
無回答	4	0.9%
合計	441	100.0%

### 問 43 . 回答者自身の将来の心配事

将来の自身の心配事としては、お金のこととしながらも（60.1% 54.0% 39.4%）、心配事はより多岐に渡っている。

仕事のこと（16.1% 12.9% 11.3%）よりも健康のこと（1.6% 3.2% 8.8%）、老後のこと（0.7% 3.4% 18.4%）、親族の健康面への心配（0.5% 1.6% 7.0%）が増えてきている。特に加齢に伴う自身の老後については、現状の収入や家族の状況などから不安に感じていることがあると推測される。



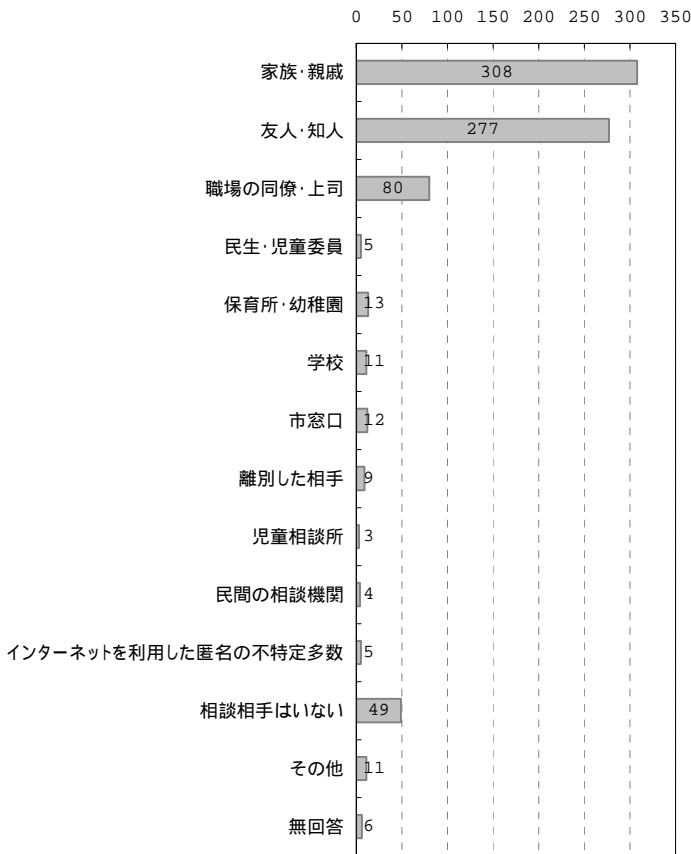
項目	実数	割合
回答者自身の将来の心配事		
お金のこと	173	39.4%
仕事のこと	50	11.3%
住居のこと	13	2.9%
自分の健康のこと	39	8.8%
結婚のこと	15	3.4%
家事のこと	1	0.2%
老後のこと	81	18.4%
子どもからの自立	13	2.9%
親族の健康・介護	31	7.0%
ひとり親家庭等に対する偏見	5	1.1%
特に悩みはない	10	2.3%
その他	4	0.9%
無回答	6	1.4%
合計	441	100.0%

### 問 44 . 相談相手

相談相手は自身の家族や親戚、友人・知人が圧倒的に多く、会社の同僚や上司への相談も確認できる。民生委員・児童委員や市窓口、学校等の教育機関等公的窓口を相談相手としている実数は少ない。相談相手が居ないとする回答も確認できているため、一人で悩んでいる状況も存在している。

現行計画の方針で「地」育」においては、地域づくり・人間関係づくりを主眼として、民生委員・児童委員、主任児童委員、柏市民健康づくり推進員等の制度ボランティアを核として、地域ネットワークを構築していくことが上げられているが、調査結果から、まだ、利用者が満足できる状況ではないと判断できる。既にネットワーク構築については、動きがあるため、今後は、これを拡充強化していくことと、ひとり親やその家族に対する情報の周知、相談しやすい環境創出が鍵となる。

「自立」においても、利用者が気軽に集い、交流できる場の拡充や情報提供と相談窓口の一元化などを図ることとしているが、その活用については、今後一層の展開が必要であるため、ひとり親が、ひとりで思い悩まないでよくなるための仕掛けづくり・工夫（施設やサービス利用時間や適切な情報提供など）が必要になると考えられる。



	項目	実数	割合
相談相手	家族・親戚	308	39.1%
	友人・知人	277	35.2%
	職場の同僚・上司	80	10.2%
	民生・児童委員	5	0.6%
	保育所・幼稚園	13	1.7%
	学校	11	1.4%
	市窓口	12	1.5%
	離別した相手	9	1.1%
	児童相談所	3	0.4%
	民間の相談機関	4	0.5%
	インターネットを利用した匿名の不特定多数	5	0.6%
	相談相手はいない	49	6.2%
	その他	11	1.4%
	無回答	6	0.8%
	合計(延回答数)	787	

## 8．行政サービスについて

### 問 45．福祉施策の利用について

利用したことがある行政サービスで回答数が多いのは、児童手当、児童扶養手当、出産育児一時金、乳幼児医療費助成、ひとり親家庭等医療費等助成の5つである。

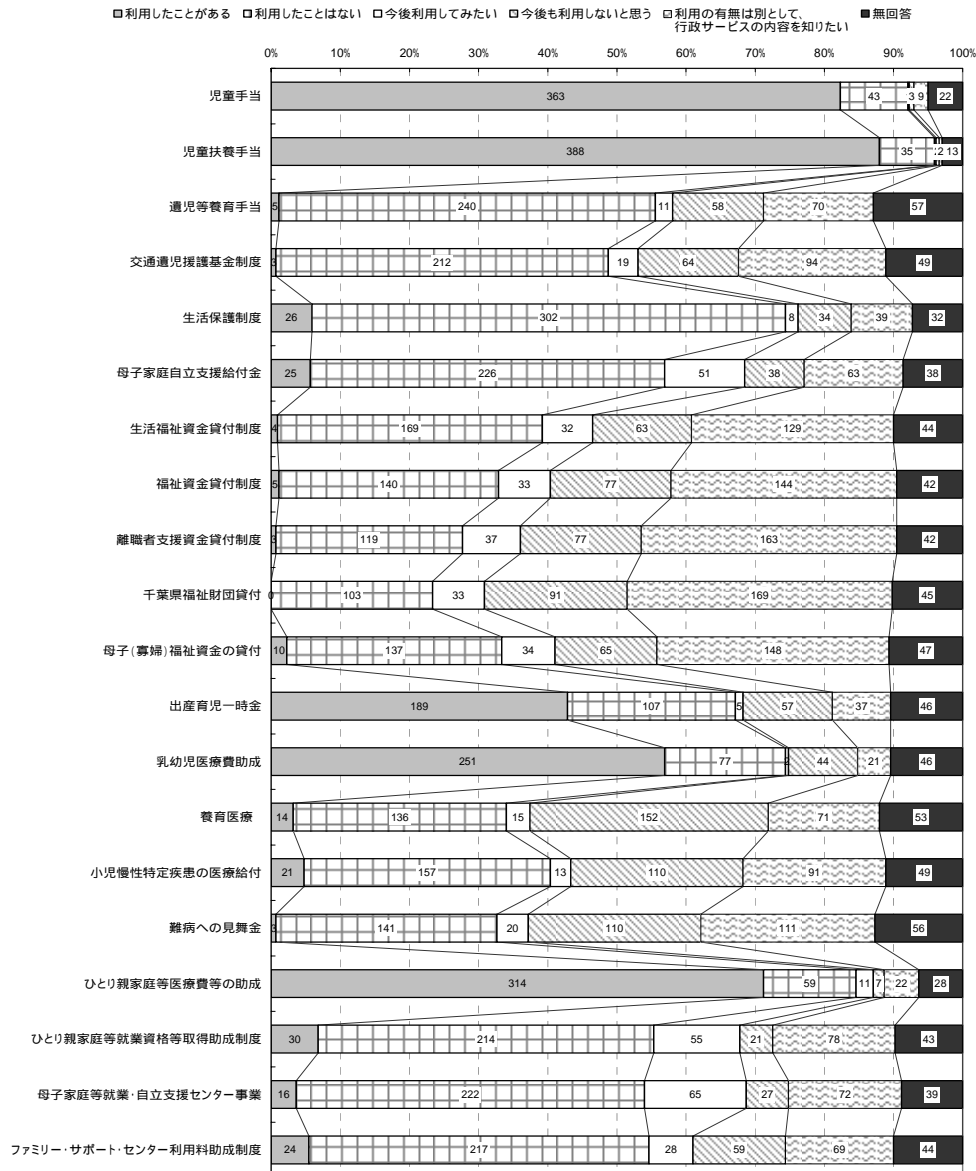
認知されながらも利用されていないのは、遺児等養育手当、交通遺児援護基金制度、生活保護制度、母子家庭自立支援給付金、ひとり親家庭等就業資格等取得助成制度、母子家庭等就業・自立支援センター事業、ファミリー・サポート・センター利用料助成制度で回答数が高い。

このうち、母子家庭自立支援給付金、ひとり親家庭等就業資格等取得助成制度、母子家庭等就業・自立支援センター事業については比較的今後利用してみたいとする傾向が見られる。

現行計画の「支援」、「自立」方針においても、各種手当や助成制度の充実を謳っており、利用状況から児童手当と児童扶養手当等5つの制度については一定の成果が見られるものの、その他の制度については、情報の浸透や利用における事業内容の理解などを進めていく必要がある。

今後も利用しないと指摘されているのは、養育医療、小児慢性特定疾患の医療給付、難病への見舞金や各種貸付制度となっており、特殊な状況へのサービスの利用が主な対象になっている。

貸付制度などは利用の有無に関わらず、制度内容を知りたいとする意見が強い傾向にある。



#### 問 45-2 . 福祉施策の利用について (子ども及び回答者の将来の心配事(問 4 2 ・ 4 3))

問 45-2、問 45-3 の調査結果については巻末のクロス集計表 ( P 4 7 ~ P 5 6 ) を参照のこと。

【 1 . 児童手当 】は、悩みの種類に関係なく利用率が高い。「就職との相関関係が弱いといえる。

【 2 . 児童扶養手当 】は、児童手当よりも、悩み事に関係なく利用率が高い。

【 3 . 遺児等養育手当 】は利用頻度が低く、今後も利用しない方向にあるが、内容把握意向は確認できる。

【 4 . 交通遺児援護基金 】についても、遺児等養育手当と同様の傾向が確認できる。

【 5 . 生活保護制度 】は、利用経験、今後の利用指摘が低く、サービス内容把握意向もそれほど高くない。

【 6 . 母子家庭自立支援給付金 】については、教育や進学、子どもにかかるお金を心配するかたに若干、サービス内容把握意向が高い。

【 7 . 生活福祉基金貸付 】については、全体として、内容把握意向が強く、子どもにかかるお金、学校等での素行を心配するかたにその傾向がやや強く出ている。

【 8 . 福祉基金貸付制度 】では、子どもにかかるお金、学校等での素行、教育・進学を心配するかたに内容把握意向が強く見られる。

【 9 . 障害者支援資金貸付 】についても子どもにかかるお金、学校等での素行を心配するかたに内容把握意向がやや強く出ている。

【 1 0 . 県福祉財団貸付 】や【 1 1 . 母子 ( 寡婦 ) 福祉貸付 】についても、内容把握意向が確認できる。

【 1 2 . 出産一時金 】については、経験者が多く、内容把握についても心配事に関わらず、強い傾向は見られない。

【 1 3 . 乳幼児医療費補助 】に関しては、利用経験者が多く、健康についての心配、教育、学費等子どもにかかるお金を心配しているかたに利用者が多くなっている。

【 1 4 . 養育医療 】については、知らない、今後も利用しないとする指摘が一番多く、今後の利用に関しては積極的な意見があまり見られない。

【 1 5 . 小児慢性特定疾患 】については、利用経験は無いものの、内容把握意向が読み取れ、健康状態を心配するかたに多く見られる。

【 1 6 . 難病への見舞金 】に関しては、内容把握意向が読み取れる。

【 1 7 . ひとり親家庭 】への医療費助成の利用経験は心配事に関係なく高い。

【 1 8 . ひとり親就業資格等取得支援制度 】については、今後利用したい、内容把握意向が確認できる。健康状態、子どもにかかるお金、素行を心配するかたにやや強い傾向がある。

【 1 9 . 母子家庭向け就業・自立支援センター事業 】も今後の利用と内容把握意向が確認でき、教育・進学、子どもにかかるお金を心配する属性に傾向が出ている。

【 2 0 . ファミリー・サポート・センター利用料助成 】に関しては、今後の利用や内容把握意向を読み取ることができる。

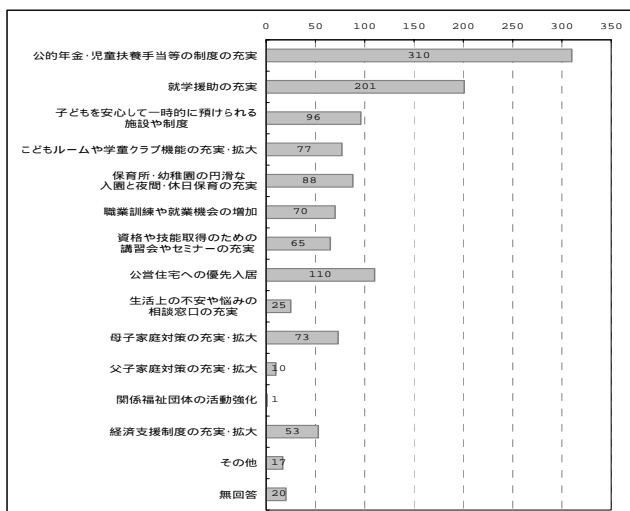
### 問 46-1 . 充実・拡大が必要な公的支援制度

ひとり親家庭が期待する公的支援制度は、公的年金・児童扶養手当等の充実であり、日常生活を経済的に間接支援する制度の充実が望まれている。

就学援助の充実も比較的回答数が多く、金銭的な問題と関係して、子どもに十分な教育を施すための包括的な支援制度の充実が望まれるとともに、公営住宅への優先入居など、住生活面での支援も必要とされている。

保育園や学童クラブなど、託児や預かりに関係する施設やサービス・機関の充実、親の就業のための支援策についても一定の指摘が確認できる。

現行施策における各方針の継続展開を前提として、「地」育」での市民協働体制の構築と利用のしやすさ、「自立」における各種事業展開、関係諸機関との協働、「支援」での保育園や児童センター等のサービス及びサポート体制の拡充、「見守り・保護」の各種助成制度の展開と充実相談体制の強化などを図る必要がある。特に「見守り・保護」の経済的支援である助成制度、「自立」や「支援」における教育環境整備拡充は、今後注力を求められる施策であるとともに、経済支援に連動した居住環境整備・支援策の展開が必要である。



	項目	実数	割合
充実・拡大が必要な公的支援制度	公的年金・児童扶養手当等の制度の充実	310	25.9%
	就学援助の充実	201	16.8%
	子どもを安心して一時的に預けられる施設や制度	96	8.0%
	こどもルームや学童クラブ機能の充実・拡大	77	6.4%
	保育所・幼稚園の円滑な入園と夜間・休日保育の充実	88	7.4%
	職業訓練や就業機会の増加	70	5.9%
	資格や技能取得のための講習会やセミナーの充実	65	5.4%
	公営住宅への優先入居	110	9.2%
	生活上の不安や悩みの相談窓口の充実	25	2.1%
	母子家庭対策の充実・拡大	73	6.1%
	父子家庭対策の充実・拡大	10	0.8%
	関係福祉団体の活動強化	1	0.1%
	経済支援制度の充実・拡大	53	4.4%
	その他	17	1.4%
	無回答	20	1.7%
合計(延回答数)		1196	

〔母子家庭対策の充実：自由記入による具体的指摘 指摘数 31〕

手当に関しては、適用要件の拡大・緩和、手当の増額、限度額の拡大、受給年数の延長など。家賃への助成、就業の斡旋、医療・保険の減額又は無料化、各種保養サービス・施設利用サービスの低廉化や受けやすさ、養育費の義務化など。

〔父子家庭対策の充実：自由記入による具体的指摘 指摘数 9〕

母子家庭と同様のサービス・手当の受給、料理教室の開催と利用のしやすさ。

〔関係福祉団体との関係強化：自由記入による具体的指摘 指摘数 1〕

同じ母子家庭同士の人たちとのコミュニケーションの場の設定。

〔経済支援制度の充実・拡大：自由記入による具体的指摘 指摘数 31〕

手当の増額や、受給条件の緩和（一定以上の所得でカットされることへの不安と不満）住宅手当、就学にかかる支援、借りやすく低廉な貸付制度、医療費の無料化、就業斡旋、わかりやすい情報提供。

〔その他：自由記入による具体的指摘 指摘数 16〕

資格支援制度、医療費助成、学費助成、家賃補助、教育費の貸付、わかりやすい制度解説と情報提供、事実婚等の適切な調査、父子家庭への適切な援助、相談窓口の充実、介護保健等別事業との連携など。

問 46-2 . 充実・拡大が必要な公的支援制度（同居している家族属性別）

家族の続柄に関係なく、最も多い指摘は、全体傾向と変わらず、公的年金・児童扶養手当等の制度の充実である。子どもと同居している世帯は当然として、父母と同居している（どちらか片方との同居も含む）場合でも高い指摘を受けている。

就学援助の充実も全体傾向と同じであるが、子どもを安心して一時的に預ける施設の必要性や母子家庭対策の充実、経済支援制度の充実においては、父母との同居家庭の総数（父+母）と子どもと同居の総数がほぼ等しくなっている。

公的支援	同居家族の続柄						計
	自分の子ども	兄弟姉妹	父	母	祖父母	その他	
公的年金・児童扶養手当等の制度の充実	64	1	24	28	2	0	119
就学援助の充実	46	2	17	21	1	0	87
子どもを安心して一時的に預けられる施設や制度	22	1	10	11	1	0	45
こどもルームや学習クラブ機能の充実・拡大	16	0	6	7	3	0	32
保育所・幼稚園の円滑な入園と夜間・休日保育の充実	14	0	7	7	2	0	30
職業訓練や就業機会の増加	14	0	2	6	0	0	22
資格や技能取得のための講習会やセミナーの充実	16	0	6	9	0	0	31
公営住宅への優先入居	18	0	3	4	0	0	25
生活上の不安や悩みの相談窓口の充実	5	0	2	2	0	0	9
母子家庭対策の充実・拡大	17	0	7	10	2	0	36
父子家庭対策の充実・拡大	3	0	1	2	0	0	6
関係福祉団体の活動強化	0	0	0	0	0	0	0
経済支援制度の充実・拡大	16	2	5	7	1	0	31
その他	5	0	1	2	0	0	8
合計	256	6	91	116	12	0	481

問 46-3 . 充実・拡大が必要な公的支援制度（地区別）

全地区を通して、公的年金・児童扶養手当等の制度の充実、就学援助の充実が 1 位・2 位指摘となっている。

中央地区、北部地区では公営住宅への優先入居が 3 位指摘。南部地区では公営住宅への優先入居と同じく子どもを安心して預けられる施設や制度の充実が 3 位指摘。沼南地区では、子どもを安心して預けられる施設や制度の充実と保育所や幼稚園の利用しやすさと充実が 3 位指摘となっている。

こどもルーム等の充実指摘は少ないが、あまり施設利用されていない中央地区でやや指摘が高くなっていることから、情報の適切な提供や立地や利用時間などの整合・調整が必要と考えられる。

地区	公的年金・児童扶養手当等の制度の充実	就学援助の充実	子どもを安心して一時的に預けられる施設や制度	こどもルームや学習クラブ機能の充実・拡大	保育所・幼稚園の円滑な入園と夜間・休日保育の充実	職業訓練や就業機会の増加	資格や技能取得のための講習会やセミナーの充実	公営住宅への優先入居	生活上の不安や悩みの相談窓口の充実	母子家庭対策の充実・拡大	父子家庭対策の充実・拡大	関係福祉団体の活動強化	経済支援制度の充実・拡大	その他	無回答	地区別回答数	地区別回答数(母数)
中央地区	119	76	31	33	29	28	22	41	10	28	3	0	25	8	9	462	171
地区内比率	38.4%	37.8%	32.2%	42.8%	32.9%	40.0%	33.8%	37.3%	40.0%	38.5%	30.0%	0.0%	47.2%	47.0%	45.0%	38.0%	
北部地区	59	42	16	12	17	13	14	21	4	16	1	0	6	2	4	227	82
地区内比率	19.0%	20.9%	16.7%	15.6%	19.3%	18.6%	21.5%	19.1%	16.0%	21.9%	10.0%	0.0%	11.3%	11.8%	20.0%	18.7%	
南部地区	72	52	24	12	18	15	18	24	7	15	3	0	13	5	3	281	101
地区内比率	23.2%	25.9%	25.0%	15.6%	20.5%	21.4%	27.7%	21.8%	28.0%	20.5%	30.0%	0.0%	24.5%	29.4%	15.0%	23.1%	
沼南地区	44	23	18	12	16	10	7	15	3	12	2	1	7	2	1	175	60
地区内比率	14.2%	11.4%	18.8%	15.6%	20.5%	14.3%	10.8%	13.6%	12.0%	16.4%	20.0%	100.0%	13.2%	11.8%	5.0%	14.4%	
無回答	16	8	7	6	4	4	4	9	1	2	1	0	2	0	3	71	27
地区内比率	5.2%	4.0%	7.3%	10.4%	6.8%	5.7%	6.2%	8.2%	4.0%	2.7%	10.0%	0.0%	3.8%	0.0%	15.0%	5.8%	
合計	310	201	96	77	88	70	65	110	25	73	10	1	53	17	20	1216	441
回答比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

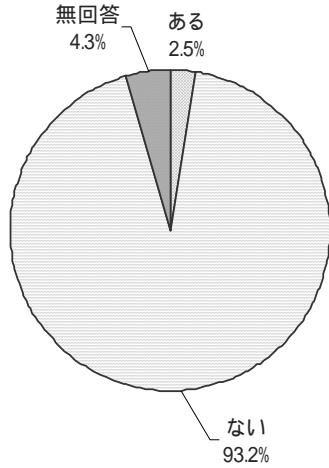
出典：かしわこそだてハンドブック(平成20年度)

	保育園		保育ルーム	幼稚園		こどもルーム	児童センター	合計
	計	公立		私立	計			
中央	14	11	3	12	12	11	3	52
北部	9	5	4	0	9	0	1	27
南部	5	5	0	0	7	0	2	25
沼南	4	2	2	0	6	0	1	17
合計	32	23	9	12	34	11	7	121

### 問 47-1 . 福祉団体等への参加経験

ほとんどの回答者が福祉団体の活動に参加したことがない。

参加したことがあるという回答では、過去に経験したことがあるとする回答がほとんどで、継続して活動や団体利用をしている状況にはない。

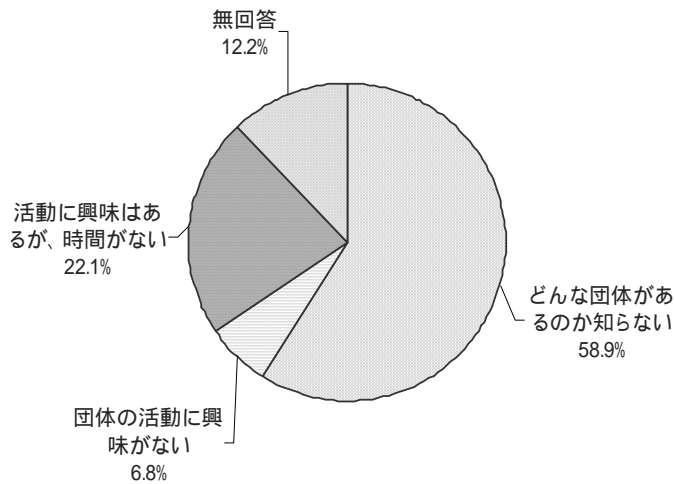


項目	実数	割合
福祉団体等への参加経験	ある	11 2.5%
	ない	411 93.2%
	無回答	19 4.3%
合計	441	100.0%

参加したことのある団体・活動	活動内容	参加団体名等
	ボランティア活動	
		ファミリーサポートセンターの講師
生活支援		JRC(日本赤十字社)
		家庭教育
		母子寡婦福祉会
		さくらの会

### 問 47-2 . 参加経験のない理由 (対象者 411 人)

参加したことがない回答者のうち、6割弱がどのような団体があるのかを知らない。また、興味はあっても時間的に余裕が無いため実行に移せないとする回答が2割強、興味がないとするのが7%程度確認でき、「地育」を目指していくには、各種福祉団体の活動内容や支援策、利用の仕方などの基本情報の周知が必要といえる。



項目	実数	割合
参加経験のない理由 (対象者411人)	どんな団体があるのか知らない	242 58.9%
	団体の活動に興味がない	28 6.8%
	活動に興味はあるが、時間がない	91 22.1%
	無回答	50 12.2%
	合計	411 100.0%
ボランティア経験無し選択者数	411	